

特集

高齢者の健康・元気づくり ～介護いらずの予防策～

〔寄稿1〕地域を挙げた高齢者の健康運動の意義……………10

国立長寿医療研究センター研究所長 ●鈴木隆雄

〔寄稿2〕あかびら・地域まるごと元気アッププログラムの実践……………14

赤平市長 ●高尾弘明

〔寄稿3〕住民主体の介護予防で地域を活性化……………17

～大東元気でまつせ体操～……………

大東市長 ●東坂浩一

〔寄稿4〕地域資源や高齢者人材を活用し……………20

住民主体の介護予防を推進……………

山鹿市長 ●中嶋憲正

●とっておき！美しい都市の景観……………3

「打吹公園」倉吉市（鳥取県）……………

●食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ（服部幸應 監修）……………4

シンプルなだし仕立てで春の香りを満喫……………

新たけのこと菜の花のお吸い物……………

動き

●世界の動き／オバマ外交に厳しい試練―ウクライナ……………24

時事通信社元解説委員長 ●金重 紘……………

●経済の動き／誰が医療コストを高めているのか……………26

東京大学大学院教授 ●伊藤元重……………

●自治の動き／都市圏の成長戦略……………28

ジャーナリスト ●松本克夫……………

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：川名 京

市政ルポ……………30



多治見市（岐阜県）
計画の速やかな実行で目指す
人もまちも元気な健康都市！

多治見市長 ●古川雅典

■マイ・プライベート・タイム 36
 Iターン市民の一人として
 小千谷市長 ● 谷井靖夫

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり 38
 お接待の心で「おもてなし」
 松山市長 ● 野志克仁

■世界市民の目線から見た都市行政 40
 未曾有の温泉ブーム、到来か？ 氷の国・アイスランド
 作家 ● デュラン・れい子

■わが市を語る 44
 ◆東日本大震災・原子力災害からの早期復興
 安全と安心を大きな夢につなげる「福島へのそのまち」本宮
 本宮市長 ● 高松義行

- ◆10年先を見据えて、佐倉市の価値、魅力を高めるまちづくりを 佐倉市長 ● 藤 和雄
- ◆芭蕉・忍者のふるさと〜秘蔵の国・伊賀〜 伊賀市長 ● 岡本 栄
- ◆走る、走る、走る鳥栖 鳥栖市長 ● 橋本康志

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道 52
 公立病院の歴史（上）
 城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

■歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち 54
 裏の思わぬ功績―新島 襄（最終回）―
 作家 ● 童門冬二

■編集後記 58

■市政ギャラリー 都市の素顔 59
 「松江市皆美館」(島根県)

■都市のリスクマネジメント 42

国土強靱化と雪害―自治体のインフラ整備

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長 ● 中邨 章

■全国市長会の動き― Mayors' Action 56

■〔東北復興応援企画〕美味しい!! 楽しい!! 美しい!! 58

特集

高齢者の健康・元気づくり ～介護いらずの予防策～

全国の自治体では、介護予防サービスの一環として、高齢でも介護などを必要とせず、日常生活を支障なく暮らせる「健康寿命」の考え方に着目し、地域独自のサービスとして、高齢者を対象にした健康運動を展開する例が増えています。

今回の特集では、介護予防などの健康増進を地域が担う意義、独自の介護予防サービスの概要など、高齢者の健康運動を担う都市自治体の取り組みをご紹介します。

寄稿 1

地域を挙げた高齢者の健康運動の意義

国立長寿医療研究センター研究所長 鈴木隆雄

寄稿 2

あかびら・地域まるごと 元気アッププログラムの実践

赤平市長 高尾弘明

寄稿 3

住民主体の介護予防で地域を活性化 ～大東元気でまっせ体操～

大東市長 東坂浩一

寄稿 4

地域資源や高齢者人材を活用し 住民主体の介護予防を推進

山鹿市長 中嶋憲正

地域を挙げた高齢者の健康運動の意義

国立長寿医療研究センター研究所長

鈴木隆雄すずきたかお



はじめに

「健康日本21(第2次)」の意義

健康づくりに果たす運動の有用性については万人が認めるところである。昨今は特に地域を挙げた高齢者の健康づくりに対する運動の重要性が高まってきているが、このような国民的関心の高まりを地域ベースでサポートしていく主体は市町村であることは論を待たない。

国家的取り組みとしての身体活動・運動による疾病予防対策は、1978年の第1次国民健康づくり対策以来、その重要性が認識されておき、生涯を通じた健康づくりを目標とした基盤整備が進められてきた。2000年には、新たな保健政策として「健康日本21」が公表され、個人の健康観を尊重した上で、個々人が主体的に健康づくりに取り組めるようにするための社会的支援を行い、健康長寿を延伸させることを目指すべく具体的取り組みを明確化している。しかし、この「健康日

本21」の最終評価によれば、身体活動・運動の分野においては、残念ながら、日常生活における歩数の減少が明らかとなっている。歩数は比較的活発な身体活動の客観的な指標である。「健康日本21」の策定時には、10年間に歩数を約1000歩増加させることを目標としていた。しかし、平成9年と平成21年の比較において、15歳以上の1日の歩数の平均値が、男性で8202歩から7243歩、女性で7282歩から6431歩と、約1000歩も減少した(図1)。1日1000歩の減少は、1日10分の身体活動減少を示している。

厚生労働省の「健康づくりのための運動指針2006」(エクササイズガイド2006)では、生活習慣病予防のために1日8000歩(10000歩(週23メッツ・時)以上)の身体活動を推奨しているが、わが国の現状はそれに遠く及ばない。歩数の不足並びに減少は肥満や生活習慣病発症の危険因子であるだけでなく、高齢者の自立度低下や虚弱の危険因

子であるなど最も懸念すべき問題であることから、急速に重点的な対策を実施する必要があることを、この「健康日本21」の最終評価は明確に示している。

また、日常生活における歩数の増加と同様に、「健康日本21」の身体活動・運動の分野での重要な取り組み項目である運動習慣者の割合の増加、すなわち日常生活の中で健康維持・増進のために意識的に運動をしている者の増加の項目については、最終評価では興味あるデータを示している。すなわち、性年代別による差異が拡大していることが明らかにされ、男女共に60歳以上の高齢者を含む集団では運動習慣者の割合が増加しているのに対し、60歳未満ではいずれの年齢階級(10歳ごと)においても増加しておらず、特に女性における減少が顕著となっていたことが報告されている(図2)。

上記のような平成9年から平成21年までの「健康日本21」の取り組みの結果を踏まえ、平成24年に策定された「健康日本21(第2次)」で

図1 性年代別の歩数の平均値

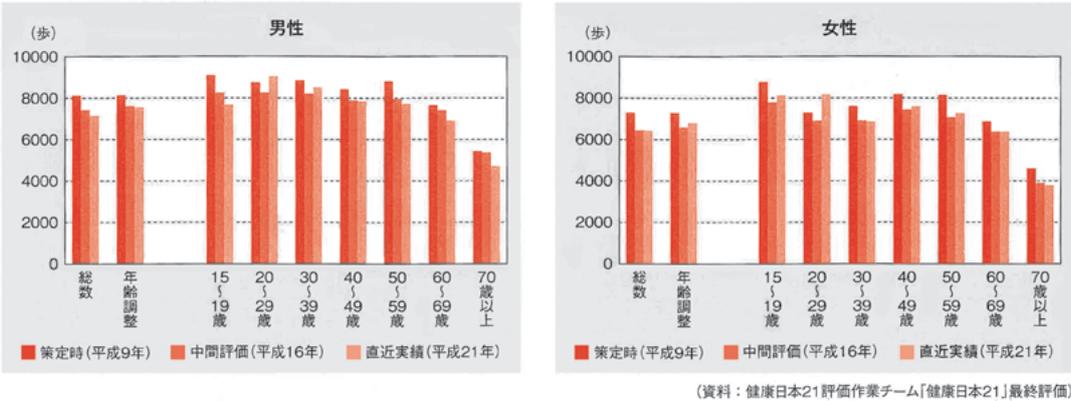


図2 性年代別の運動習慣者の割合

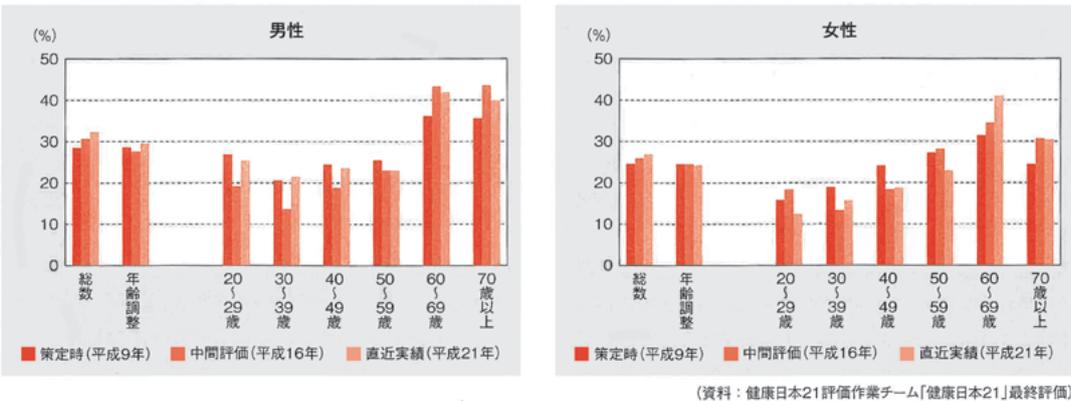


表1

| 目標項目 | 日常生活における歩数の増加 |
|------|--|
| 現状 | 20歳～64歳：男性 7,841 歩、女性 6,883 歩 65歳以上：男性 5,628 歩、女性 4,585 歩 (平成 22 年) |
| 目標 | 20歳～64歳：男性 9,000 歩、女性 8,500 歩 65歳以上：男性 7,000 歩、女性 6,000 歩 (平成 34 年) |

表2

| 目標項目 | 運動習慣者の割合の増加 |
|------|--|
| 現状 | 20歳～64歳：男性 26.3%、女性 22.9%、総数 24.3% 65歳以上：男性 47.6%、女性 37.6%、総数 41.9% (平成 22 年) |
| 目標 | 20歳～64歳：男性 36%、女性 33%、総数 34% 65歳以上：男性 58%、女性 48%、総数 52% (平成 34 年) |

は「歩数の増加」と「運動習慣者の割合の増加」について科学的エビデンスも含め、今回の最大目標となる「健康寿命の延伸・健康格差の縮小」を目指した取り組みとして新たに以下

のような目標を設定している。¹⁾
 (i) 日常生活における歩数の増加(表1)
 国民健康・栄養調査では、歩数計を用いて平日1日の歩数を計測している。平成22年では、20歳以上

の歩数の平均値は、男性7136歩、女性6117歩であった。

ただし、歩数は65歳以降加齢に伴い減少していくので、20歳～64歳と65歳以上の2つの年齢群に分けて、それぞれ1日当たりの歩数を約1500歩増加させることを目指し、以下の目標を定めた。

なお、1日1500歩の増加は、NCD(生活習慣病)発症および死亡リスクの約2%減少に相当し、また、血圧を1.5mmHg減少させることが示唆されている。
 (ii) 運動習慣者の割合の増加(表2)

国民健康・栄養調査では、30分・週2回以上の運動を1年以上継続している者を運動習慣者と定義し、その割合を調査している。運動習慣者は就労世代と比較して退職世代では明らかに多いので、歩数と同様に20～64歳と65歳以上の2つの年代に分けて目標値を定める必要がある。平成22年の国民健康・栄養調査の値を現状値とし、両性、両年齢とも運

動習慣者の割合を約10%増加させることを目指し以下の目標値を定めた。30分・週2回(週1時間)の運動習慣を有する者は運動習慣のない者と比較してNCD発症・死亡リスクの約1%低いことが研究で示されている。なお、週1時間の運動実施者の割合を現状から10%増加させると、国民全体のNCD発症・死亡リスクの約1%減少が期待できる。

目標値を20〜64歳と65歳以上に分けた根拠は、余暇時間に取り組み運動の実施が就労の有無の影響を強く受けるからである。就労していない者の割合の多い高齢者と就労の多い若い世代では、異なった目標値を設定することが必要である。

高齢期の生活機能の自立に対する運動の効果

前項では中高年を中心とした運動の重要性を国家的な視点から最新の「健康日本21(第2次)」での取り組みを紹介したが、本項では個人レベルにおける運動の重要性について、老化学予防や介護予防の視点からわが国の老化に関する研究成果を中心に紹介する。

老化に関する長期縦断疫学研究は、同じ人を長期にわたって繰り返し調査をして、老化の過程や認知症、骨粗鬆症、老人性難聴などの老年病の発症の要因を明らかにするとともにその予防法を見つけて出すための研究である。ここでは、わが国の老化に関する代表的な長期縦断研究である「国立長寿医療研究セ

ンター・老化に関する長期縦断疫学研究(National Institute for Longevity Sciences-Longitudinal Study of Aging: NILSLSA)」から調査に参加された者のうち65〜87歳の男女993名に関する中年期の運動が高齢期の生活機能、すなわち身体機能や認知機能などへの影響についてのデータ分析からの結果である。いずれも、対象者における40代、50代での運動習慣が老年期の生活機能に関連する能力や機能に及ぼす影響を多重ロジスティックモデルで分析したものであり、各分析における調整変数は図中に示している。

中年期の運動が高齢期の身体活動能力に与える影響については、中年期に中等度の運動習慣、すなわち軽く汗ばむ程度の運動あるいは無理なく維持できる運動(ほぼ4.5メッツに相当)の運動習慣を有する者では高齢期において「階段を数階上まで登ることに困難を感じる」リスクを有意に(Odds比 $\parallel 0.67$)低下させており、同じように中等度の運動習慣が高齢期に「1km以上歩くことに困難を感じる」リスクをも有意に(Odds比 $\parallel 0.52$)低下させていることが明らかとなっている(図3)。さらに、中年期の運動習慣が高齢期の認知機能に及ぼす影響に関しては、中年期に中等度以上の運動習慣(4.5メッツ以上)を有していた者では運動習慣のなかった者に対し、「MMSEが27点以下の認知機能低下となる」リスクは有意に低下(Odds比 $\parallel 0.49$)となり、さらに「MMSEが23点以下の認知

症の可能性を示す」リスクについても有意に低下(Odds比 $\parallel 0.28$)となっていた(図4)。このように、少なくとも中年期の「軽く汗ばむ程度の無理なく持続できる運動」、すなわち中等度レベルの運動習慣が高齢期における身体活動や認知機能の維持・向上に好ましい影響をもたらしていることが示唆され、運動が高齢期の心身の機能減衰に対する予防効果の可能性が高いといえよう。

介護予防における高齢期の運動

高齢期の身体機能、中でも運動機能は直接日々の生活に直結する機能であり、運動機能の減衰は身体機能の減衰であり、生活機能の根幹を低下させることから要介護状態とも直結するといつて過言ではない。運動機能は筋力、歩行能、立位バランス能の3つに要約でき、それぞれ握力、歩行速度、開眼片足立ち時間といった比較的簡便な方法で測定することが可能であり、それらの加齢変化や時代変化、あるいは国際比較の研究などデータは豊富である。運動機能の中でも歩行速度は、筋力、立位バランス能さらには柔軟性や全身協調性を総合的に反映する最もよい指標であり、高齢者のバイタルサインの一つと見なされている。すなわち、歩行速度が速い高齢者ほど生活機能を維持しやすく余命も長いことが知られており、要介護状態に対する予知因子ともいえる機能である^{2,3)}。高齢者における歩行速度

図3 中年期の運動と老年期身体活動能力

1キロメートル以上歩くことに困難を感じる

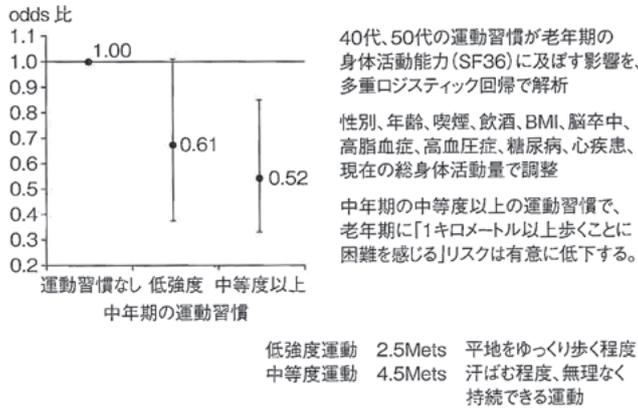
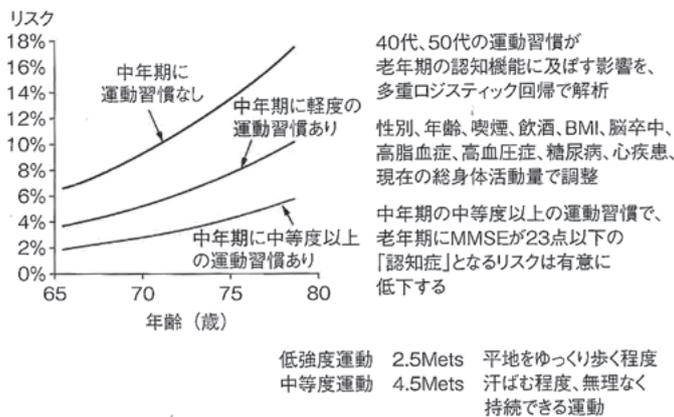


図4 中年期の運動と老年期の認知機能

MMSEが23点以下の「認知症」



は65歳以降ゆっくりではあるが直線的に低下し、ある閾値に達するところ(女性75歳以降、男性80歳以降)日常生活に不自由が生じ始める。従って高齢期では総合的な歩行機能の維持向上は不可欠であり、具体的には筋骨格系の加齢に伴う疾患や機能低下(特に転倒、骨折、関節症、加齢性筋肉量減少症(サルコペニア)などを予防し、一方で今後確実に増加すると考えられている認知症の予防、特に軽度認知機能障害(MCI)にお

ける認知機能低下予防が極めて重要な介護予防の課題である。最近わが国でもサルコペニアのハイリスク高齢者に対する運動介入のランダム化研究(RCT)⁴⁾やMCIにおける認知機能低下予防に対する運動介入のRCT⁵⁾などから、運動はこれらの要介護状態となるいわば最大リスクを有意に減少させることが可能であることが示唆されるようになってきた。
平成26年度から介護保険法の一部が改正さ

れ、これまでの予防給付対象者(要支援Ⅰ、Ⅱ)に関しては今後地域支援事業の中で自治体が責任を持って介護予防を推進することとなった。本項で述べたように、高齢期の健康維持や介護予防を考えると、総合的な意味からも日常の軽度な運動、中でも歩行能力をいつまでも高く維持することがますます重視されており、各自治体が積極的に高齢者の健康維持の手立てを策定し、実行するという健康施策の立案と実施の能力が問われているところでも過言ではな

参考文献

- 1)厚生労働省:「健康日本21(第2次)」, NO.11
- 2) Suzuki T, Yoshida H, Kim H et al. Walking speed as a good indicator for maintenance of I-ADL among the community elderly in Japan: A 5-year follow-up study from TMG-IJSA. Geriatr. Gerontol. Int. 3: 14. 2003
- 3) Shinkai, S., Watanabe, S., Kumagai, S., et al. Walking speed as a good predictor for the onset of functional dependence in a Japanese rural community population. Age Ageing, 29, 441-446. 2000
- 4) Kim H, Suzuki T, Saito K et al. Effects of exercise and amino acid supplementation on body composition and physical function in community-dwelling elderly Japanese sarcopenic women: A randomized controlled trial. J Am Geriatr Soc 60: 16-23. 2012
- 5) Suzuki T, Shinada H, Makizako H et al. Effect of multicomponent exercise on cognitive function in WMS-LM older adults with amnesic mild cognitive impairments: a randomized controlled trial. BMC Neurol 12: 128 (E-pub ahead of print; doi:10.1186/1471-2377-12-128) 2012

あかびら・地域まるごと 元気アッププログラムの実践

赤平市長（北海道）

高尾弘明



はじめに

赤平市は、北海道のほぼ中央部の空知^{そらち}地方の中央に位置し、市域の形はやや四角形で東西14・1km、南北18・5km、面積は129・88km²であり、この中を東西に石狩川水系の空知川が屈曲して流れ、南北が山地のため中央部を東西に走る道路・鉄路に沿って帯状に細長く市街が形成され、近年治水対策も整ったことから比較的自然災害は少ないが、冬は豪雪と厳寒の地域となっている。

本市は明治24年に開拓の鉞^{くわ}がおろされてから120余年、昭和29年に市制を施行し本年で60周年を迎える。

平成26年3月1日現在の総人口1万1621人、65歳以上が4776人で高齢化率が40%を超える過疎地域となっている。

赤平市では大正7年に最初の炭鉱が開鉱し「石炭のまち」の歴史が始まった。かつては大小併せて22余りの炭鉱があり、全盛期の昭和35年には人口も5万9000人を数え、産出される石炭により、同年の旧国鉄根室本線赤平

駅の貨物の発送量が、大阪の梅田駅を抜き全国一に輝いたこともあり、希望と活気に満ちた時代を築いていた。

しかし、その後の石油の自由化、国外炭の輸入増加など急速なエネルギー革命の嵐に見舞われた中で、昭和30年代後半からの国の石炭政策によるスクラップ・アンド・ビルド方式での炭鉱の合理化や閉山が進められたため、その影響を大きく受け市勢の停滞を余儀なくされた。平成6年2月に本市最後の一山が閉山し、赤平における「石炭の歴史」に幕を下ろすことになった。

財政健全化法による最大の危機到来

急速な人口の減少と高齢化に伴い、税収等の減や閉山の後対策の実施等により、財政情況の悪化が進み、平成21年4月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成21年度決算での財政健全化を求められた「財政健全化の4指標」のうち、病院事業会計における多額の不良債務の発生や国保会計、第三セクターの赤字等により、平成

21年度決算の連結実質赤字比率が基準を大幅に超過し、レッドカードが示される事態が想定され、職員の早期退職による大幅な減員、人件費の30%カットや施設の休廃止などの徹底した歳出の削減を行い、辛うじてその危機を乗り越えることができたが、その後も超緊縮の財政運営の継続と職員の不足により、高齢者の健康づくりや介護予防にも、十分な対策を実施することも後手に回らざるを得ない状況となっていた。

救いの手が差し伸べられた 産学官共同事業の提案

本市の高齢者の健康づくりと介護保険事業に取り組む介護健康推進課職員においては、高齢者が住み慣れた地域において、健やかで尊厳のある生活をしていくためには、生活機能の維持・向上を図ることが必要とされ、そのための介護予防事業への取り組みが求められていた。

しかし、事業に主体的に取り組み担当部署のマンパワーとノウハウ不足が、「何かに取り



笑顔あふれる「まる元」参加者

組まなくては、でもどのように」という職員のジレンマにもなっていた。

そのような時期に、当時の国立大学法人小樽商科大学大学院の相内俊一教授から、前年に本市に再出店した生活協同組合コープさっぽろ、小樽商科大学・北翔大学そして赤平市との産学官共同事業としての、高齢者を対象とする健康づくりと介護予防事業への取り組みの提案がなされた。まさに救いの手が差し伸べられた。

事業実施に当たっての目標として、①身体機能の維持向上、②閉じこもりの予防、③医療費、介護給付費の削減、④高齢者の活動量を増やし生産性と消費の向上を図る、⑤高齢者の社会的役割の構築を掲げ、事業の内容としては①健康講演会および健康相談会の開催、②体力測定会の開催、③運動教室の開催、④地域住民サポーターの養成を図っていくこととした。

産学官それぞれの役割としては、コープさっぽろは運行する買い物客送迎バスによる参加者の送迎および参加者の傷害保険の提供と物資等の支援、小樽商科大学は事業の企画立案、北翔大学は運動指導教員および実習としての学生の派遣による運動教室の運営、本市は会場の提供と保健師等の職員派遣を担うこと

とした。

当初事業実施に向けた協議を行う席上、介護健康推進課職員には、果たして事業がうまく進むのかとの一抹の不安を持ち協議に参加していたようだが、相内教授の半ば強引な指導力と叱咤激励の中、職員もそれに応えていくべく決断をして事業を行うこととなった。

あかびら地域まるごと 元気アッププログラムの誕生

平成22年8月から9月にかけて延べ12日間に渡り、体力測定キャラバン隊を編成し、市内各所において高齢者を対象とした体力測定会を開催した。

介護健康推進課の職員はより多くの高齢者の参加を得るため、スーパリーの買い物客や病院への来訪者、街行く市民に積極的に声掛けをし、約500名の高齢者の参加を得て、本市高齢者の体力と基本チェックリストによる、日常生活の元気度等の実態を知る貴重なデータを得ることができ、大学においても今後運動教室運営における研究資料としての活用が図られた。データーについては大学で分析した結果、体力別の健康運動教室を3クラス各20名定員として実施していくこととし、9月22日に開催した健康フェアで参加した市民に結果を説明し、各々の体力に合った健康運動教室への参加を募り、すぐに定員がいっぱいとなる予想をはるかに超える参加希望があった。これにより10月から開催する健康運

動教室「あかびら地域まるごと元気アッププログラム(通称「まる元」)」の誕生となった。

笑顔の絶えない参加者

「まる元」は毎週木曜日の開催とした。木曜日はコープさっぽろの高齢者優遇の日であり、参加後に買い物を送迎バスで帰宅との流れを作っている。

参加者のスローガンとしては、「元気で長生き3日寝てホイ!」である。「3日寝てホイ」は終末を迎えるにあたり、遠くの親戚その他親しい人に最後の別れを告げるために、3日間くらいは寝ていようとのことだ。

体力の低い順にA、B、Cの3クラスに分け、Aは椅子に座ったままできる軽い体操、Bは足腰を鍛え、バランスを保つための運動、Cは体力、筋力を向上させるトレーニングおよび屋内ウォーキングとニュースポーツの取り組みを実施している。また、認知症予防の脳トレや口腔機能向上プログラムをも取り入れている。

参加者は北翔大学生涯スポーツ学部の上田知行准教授を中心とした運動指導教員の指導と学生のサポートを受け、過疎地域で日ごろ若者との交流が少ない中、学生との交流が良い刺激ともなっており笑顔が絶えない運動教室となっている。1年1クール48回の開催での参加率も80%を超えている状況にあり、アンケートによる「まる元」に対する満足度も90%以上と高く、参加者からは「自分に合った運動と学生との交流ができ、参加することがとても楽し

「まる元」参加者と非参加者の体力測定と比較

| | | 握力 | 手のばし | 長座 体前屈 | 開眼片 足立ち | 10m障害 物歩行 | 10m歩行 | 30秒立 ち座り |
|-------------|------|---------|---------|-----------|------------|--------------|-------|-------------|
| まる元 参加者 | H22年 | 22.69kg | 35.07cm | 38.61cm | 50.10秒 | 8.73秒 | 5.71秒 | 18.65回 |
| | H23年 | 24.47kg | 37.04cm | 39.28cm | 55.15秒 | 7.73秒 | 5.22秒 | 22.43回 |
| まる元 非参加者 | H22年 | 21.61kg | 33.14cm | 38.00cm | 42.03秒 | 9.23秒 | 6.34秒 | 17.27回 |
| | H23年 | 22.42kg | 34.28cm | 38.54cm | 37.68秒 | 9.75秒 | 6.32秒 | 17.12回 |

み」との声が寄せられている。市民の「まる元」に対する認知度も格段に上がってきている。

また、職員も不安の中でのスタートではあったが、「とにかくスピード感を持ってやってみよう、ダメならまた方法を考えよう」との、良い意味で開き直れる意識の変化がみられ、今まで経験のなかった産学官共同事業への取り組みが、自信とスキルアップにつながっていると感している。

「まる元」の進化

「まる元」は室内での体力向上運動ばかりではなく、管弦楽のミニコンサートを開催やレクリエーション運動として野外での活動も積極的に取り入れており、晩秋には市内の丘陵地にあるエルム高原を会場として、木々の美しい紅葉の野山を歩くトレッキング（スマイルウォーク）を行い、多くの学生たちがコース途中にチェックポイントを設け、それぞれゲームやクイズを出題して交流とサポートを図り、野外活動が停滞する冬季にあっても参加者の健康に注意を払いながら、同高原の雪の降り積もった野外で北翔大学が考案したゴルフポッカと呼ばれるニュースポーツに参加し、その後市営の温泉に入浴する

などの交流をし、毎回多くの参加者があり好評を得ている。

また、室内プールで実施している水泳教室では、上田准教授に指導していただいていることもあり、「まる元」参加者が多数参加しており、運動習慣が身につく活動量が増加し、積極的に屋外での活動に取り組んできていると感している。

しかし、参加者の多くは女性であり、男性の参加者をいかに増やしていくかが、今後の課題でもある。

「まる元」により介護予防や健康づくりにどの程度の効果が上がっているかについては、今後分析をしていくことが必要ではあるが、何よりも高齢者に運動習慣が身につく、笑顔で元気に活動する。このことが大事なこともある。

「まる元」は、今後さらなる進化を遂げていくものでもある。体力に応じ3クラスでの運営を行ってきたが、もともと体力の低いAクラスよりさらに体力の低下が著しい、介護を必要とする一歩手前の高齢者が介護状態に陥らないための、介護予防への取り組み強化である。

本市には、生活援助員を配置した高齢者向けの住宅であるシルバーハウジングを4団地総戸数103戸保有しており、そこには体力の低下等で多少の生活支援を必要とする高齢者が入居しており、その者をターゲットとしてA（エーダッシュ）クラスとして健康運動教室をシルバーハウジングに出向く形で、試験

的に2団地で実施した。

職員が個別に訪問し参加を勧誘したが、初めは多くの参加者を募ることはできなかった。しかし、月2回の開催を続けていくうちに少しずつ参加者も増え、運動に対する認識も高まるとの効果がみられたことから、今後キャラバン隊を組んで出向く形での事業展開を検討しているところでもある。

また、平成26年度からの新たな取り組みとしての認知症予防対策を掲げている。高齢者の認知症予防のための教室を開講し、国語、算数、音楽、体育、家庭科（調理）を楽しく学ぶもので、北翔大学の現役教員のほか前学長や学部長、教授等のそうそうたるメンバーが指導にあたり、その成果を大いに期待するものである。

本市では少子高齢化が急速に進み人口減少幅も大きく、それに対応する施策も検討・実施しているが、決定打となる手立てがそうやすやすと見つかるものではない。若い世代が少なくても、介護を必要としない元気な高齢者が生き生きと活動し健康寿命を延ばす。そんな高齢者のパワーが地域全体の元気を上げていく。まさしく「地域まるごと元気アップ」である。

各自治体では高齢者の運動による介護予防、健康づくりに種々取り組みられているが、この「まる元」は産学官共同プロジェクトの赤平モデルとして、道内の自治体でも取り入れるところもあり、今後も、さらなる進化を期待するものでもある。

住民主体の介護予防で地域を活性化 〜大東元気でまっせ体操〜

だいとう
大東市長（大阪府）

ひがしざかこういち
東坂浩一



笑顔があふれる大東市

大東市は、大阪府の東部である河内地方に位置する市域18・27km²を有する人口約12万4000人の都市であり、東は「金剛生駒紀泉国定公園」を境に奈良県に、西は大阪市に接している大阪都心部に程近く、交通の便に大変恵まれた都市である。

本市は、以前から福祉部門に力を入れており、昭和61年には全国の市町村に先駆け、理学療法課を設置するなど、保健・医療・福祉が連携した質の高いサービスを提供し、誰もが健康で安心して暮らすことのできるまちづくりに努めてきた。そのような中、介護保険制度が施行された平成12年には義肢装具業界においてトップシェアを誇る川村義肢株式会社の本社が本市に移転されるなど、福祉都市大東として益々発展を続け

ている。近年では特に介護予防に力を入れており、その一つが今回紹介する「大東元気でまっせ体操」である。

住民主体の介護予防 〜大東元気でまっせ体操〜

現在における本市の高齢化率は、23・77%（平成26年2月末現在）であるが、介護保険制度施行後である平成16年当時、本市では介護認定の軽度者の伸び率が高く、健康意識調査において、高齢者の半数以上が運動不足を認識しているものの、定期的な運動をしている者は3割程度と低い割合であった。

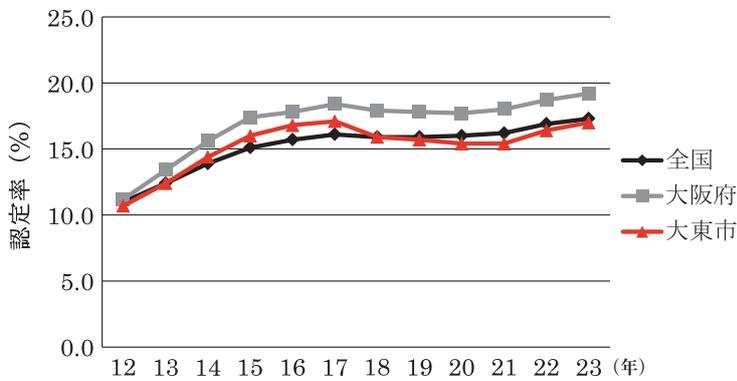
この結果を重くとらえた本市では、高齢者にいつまでも元気に、住みたい地域で暮らし続けて欲しいという思いから、市職員の専門職らが考案した健康体操「大東元気でまっせ体操」の普及に取り組み、「効きまっ

せ！若うなりまっせ！寝たきりならんで儲かりまっせ！」の三拍子をキャッチコピーに、定期的な運動習慣を持つことで、元気になる、若返り、介護サービスの自己負担も減るといったメリットをアピールしながら、住民主体の介護予防で地域の活性化に努めることとした。また、体操はさまざまな場で実施されることをあらかじめ想定し、基本となる「座ってする体操」「立ってする体操」「寝てする体操」の3つのパターンを用意し、さらに、健口体操、大東元気でまっせリズム体操、大東体操といった本市で作成した別の体操を組み合わせているグループもある。

この体操の普及・定着を図るために特に力を入れたのは、介護予防の拠点作りである。その手法として地域の団体である自治会、老人クラブ、校区福祉委員会といった

既存団体の行事に出前講座として迎えてもらい、その講座では本市の高齢者および介護認定率の増え方、それにかかる介護保険料の増え方などについて実際の数字を公表しながら本市の現状と今後の状況を理解していただくことで、不活発な生活を続けた際のリスクと予防するための具体的な行動としてこの体操があるとアピールを行った。さらに、実際にその場で体験していただく

要介護認定率の推移



ことを各地域で繰り返し行い、地域で体操を継続したい人を募り、団体や地域の役員にその状況報告し、継続希望の団体への体操のDVDの提供や運動指導員の派遣によって啓発活動を行い、活動拠点の拡充を図った。

また、体操の拠点の増加には、地道な出前講座活動と並行して、各種イベントにおいて積極的に体操を紹介、本市の広報誌である「広報だいとう」の誌面を有効に活用することで体操への参加者を募った。その甲斐もあり、年に1回開催している「元気でまっせ交流会」には体操を取り入れている団体が集まり、会場である市民会館の大集会場が満員になるほど盛況となっている。また、交流会には同時にまだ体操の拠点を持たない地域の老人クラブや自治会の役員なども招待し、体操に参加することで元気を取り戻した方の話や地域で体操を行うことが地域の活性化につながるこのPRの場としても取り入れている。

あくまで主体は行政ではなく住民

前述した「大東元気でまっせ体操」をはじめとする介護予防事業を行う際、常に心掛けていることは、あくまでも主体は住民であり、住民や団体に「やりたい」と思ってもらうということである。なぜなら、行政か

ら「やってください」や「一緒にやりましょう」といった言葉を使った時点で、市民からは「主体は行政」もしくは、「行政から押しつけられた」ととらえられがちとなるからである。しかしながら、行政として何もしないという訳ではもちろんなく、高齢者10人以上で体操を月3回以上実施している体操グループについては行政からの支援グループと位置付け、活動の立ち上げ支援として体操のDVDを提供すると共に、体力測定、運動指導員を派遣するなどの支援を行っている。

また、活動が半年以上継続した団体には継続支援として、年2回の体力測定をはじめ、25項目チェックリストや年1回の口腔機能評価、さらには運動、栄養、口腔、認知症のリスクに対する実技と講話を実施するなど、住民主導では困難な部分については行政支援を行っている。

積み重ねた成果と今後に向けて

上記のような地道な努力の積み重ねもあり、介護保険制度が施行された当初から右肩上がりに上昇していた本市における介護保険の認定率は、平成17年度の「大東元気でまっせ体操」の開始以降の平成18年度から平成21年度までは減少し続けたのである。以降については本市にも急激な高齢化が訪れ



「大東元気でまっせ体操」を実施しているみなさんが集まった交流会

た影響もあり、再び認定率については上昇してきているものの、全国や大阪府の認定率に比べると低く、十分にその効果は実証されているといえる。また、実施グループや参加者の数についても平成17年度の開始直後は19グループ、実登録者数389人であったが、平成26年2月末現在においては93グループ、1868人にまで増加して

いることは、体操を通じてコミュニケーションの輪が広がることで、人と人とのつながりや地域の活性化にも貢献しているといえる。

さらに、新聞や報道番組などでも「大東元気でまっせ体操」が取り上げられるなどその効果は全国的にも広がりを見せており、今後の普及に関しても益々期待するところである。しかしながら、課題があることも事実である。体操の拠点は市内全域にできてきてはいるものの、地域ごとに実施グループ数の差が生じてきており、実施グループの少ない地域においては、出前講座の依頼は幾度となくあるものの体操の継続に至らない地域や、出前講座の開催すら難しい地域もある。また、拠点とする公民館の利用状況が活発である地域では、会場の確保が困難になっているなどさまざまな課題がある。

住民主体の介護予防事業として市民団体を中心に展開してきた体操の普及について、今後は市民団体だけでなく、地元の企業や商業連合会と連携を図り、体操への参加者に対する特典やさらなる普及・啓発に協力を募ることで、新たな団体や参加者を増やすと共に、地域と連携することで地元企業の活性化にもつなげていきたい。

10年目を迎えて さらなる笑顔あふれるまちへ

「大東元気でまっせ体操」を実施してから早いもので、今年10年目を迎える。実施当初は自分が虚弱高齢者として参加、また自分が元気でいるために参加していた高齢者も、それぞれが自分の親しい周囲の高齢者を誘い合い、地域住民全体が元気になってきている。私は常々、高齢者の皆さんに対する日ごろからの見守り活動や災害時の避難誘導および安否確認などを適切に行うには、行政のみならず地域住民同士の支え合いが重要であり、そのためにも、高齢者自身が地域社会とかわりを持つて積極的に社会参加していただくことが大切であると考えている。

今後この「大東元気でまっせ体操」をはじめとする介護予防事業を積極的に推進し、より一層住民が主体となり、虚弱な高齢者と元気な高齢者が一緒に活動することで、グループの仲間同志が体操の時以外でも固い絆で結ばれると共に、地域におけるコミュニティが生まれることで、今後益々深刻化していく超高齢社会へ対応し、すべての市民が住み慣れた地域で幸せに暮らせる「あふれる笑顔 幸せのまち 大東づくり」の実現につなげていく決意である。

地域資源や高齢者人材を活用し 住民主体の介護予防を推進

やまが
山鹿市（熊本県）

なかしまけんせい
中嶋憲正



状況と背景

山鹿市は、熊本県の北部に位置し、温泉や史跡を有する緑豊かなまちである。現在の人口は5万6000人、うち高齢者は1万7000人を超え（高齢化率31%）、高齢化が進行している。75歳以上の後期高齢者が1万人以上であり、農業等に従事しながら元気に暮らす高齢者も多いが、年齢が進むにつれ認知症や転倒骨折などのリスクが高くなるため、介護保険の要介護認定率は20・7%と、高齢者の5人に1人が認定を受けている。

健康づくりの目標と施策

市の総合計画では、「地域と共に支え合う暮らしづくり」の基本目標のもと、「生涯を通じた健康づくりの推進」を基本計画に位置付け、ライフステージに応じた健康づくりの支援を行うことにより、乳幼児から高齢

者まで、健康な生活を送れることを施策の柱としている。高齢期においては、介護予防や健康づくりに取り組めるための情報提供や場づくり、活動支援の人材を育成する事業等を展開している。

介護予防事業のねらい

平成18年から、市が直営で運営する地域包括支援センターを中心に、介護予防事業に積極的に取り組んできた。事業のねらいとしては、3つの「資源」を育てることにある。1つは高齢者自身が持つ「自己資源」。高齢者自らが介護予防に取り組む意識を持ち、健康的な暮らし方ができるようになることである。2つには「地域人材」という資源。個人だけではできないことを支援し共に支えあう活動ができる人を育てることである。そして3つには地域の中で人とつながりながらさまざまな活動ができる「場」という資源をつくることである。

個々の高齢者の意識を高める

65歳になると介護保険の1号被保険者となり、保険料を市が徴収することになる。その機会をとらえて制度の理解を得ると共に、介護予防の意識づけをするために「65歳介護予防教室」を行っている。教室では介護の原因やその予防法についての講話と共に、体力や筋量の測定を行い「からだ年齢」を知ってもらうことで、自分の体への関心を持ち、食事や運動習慣の見直しへの意識づけとする。ちなみにこの教室は70歳時、75歳時と5歳刻みで開催しており、節目ごとに自分の測定結果の比較ができる仕組みとなっている。同じ誕生月の同級生と顔を合わせることで「若さを保ち合う」意識づけにもなる。同様の体力測定は地域の高齢者が集う「ふれあいサロン」（市内、約180カ所を実施）でも年に1回行われており、参加者の元気を維持する目標となっている。



介護予防通所事業「温泉わくわくクラブ」

また運動や脳トレなどのメニューを学んでも、日ごとの生活の中で継続できない高齢者も多いことから、自宅で習慣づけるための「介護予防ファイル」を作成し活用を勧めている。1カ月ごとのカレンダーに実行した項目を色塗りしていくもので、継続した達成感が実感できるようにしている。

地域の人材を見つける、育てる

介護予防活動を地域で広げていくために欠かせないのが「活動を支援する人」である。個人の活動も誰かのサポートがないと継続は難しいが、携わる行政職員や専門職を多

く確保できるものではない。「介護予防サポーター」は平成18年度から養成を始め、現在270人が活動している。サポーターになるのも60代以上の年齢層が多く、先ほど紹介した65歳の介護予防教室で情報を得て参加した人も多い。参加目的はサポーター自身の介護予防のためでもある。

他にも認知症予防を中心とした「脳いきいき教室」の学習サポーター、60歳以上の男性からなる「シニア男性料理教室」卒業生により組織されたキッチンサポーター、独居高齢者のゴミ出しや付き添いなどの在宅生活を支援する生活支援サポーター、認知症地域サポーターリーダー、市民後見人など、さまざまな人材育成を行っている。多くの人材が、高齢者やそれに近い年齢層の、自身の健康づくりや介護の課題に関心の高い人たちである。「人のため」でもあり「自分のため」でもあるから続けられる。入り口はどこからでも、高齢者の地域活動への参加が介護予防や健康づくりにつながり、まちづくりに寄与できる。

「場」をつくる

さらに、高齢者の参加を促し、支援人材が地域で活躍できるための「場」の存在が重要である。

本市は温泉のまちであり、温泉に入ることは市民の生活に根付いている。介護予防

事業でも、その貴重な地域資源である温泉の活用を図っている。

平成18年度から、温泉旅館を使って入浴や食事をセットにした「温泉わくわくクラブ」という介護予防通所事業を始めた。平日の10時から14時の時間帯を利用し、運営には介護予防サポーターを活用する。それまで介護保険の事業所に頼っていた通所事業を、地域にある資源を活用する仕組みに変更した。

また、高齢者が身近なところで介護予防活動に参加できる場として、市内の生活圏域ごとに、「介護予防拠点」の整備を進めてきた（平成25年度末で計14カ所を整備）。「温泉わくわくクラブ」の卒業生の受け皿としての役割もあり、またそれ以外の多くの元気が高齢者も気軽に参加できる場としている。

介護予防拠点は、社会福祉法人やNPO法人、医療法人などさまざまな主体が運営し、小規模多機能型居宅介護事業所やグループホーム、障がい者の通所事業所、学童保育との併設などもあり、温泉施設を併設しているところもある。国の地域介護・福祉空間整備等交付金を活用するため、運営主体の負担も少なく、実費相当で運営できるメリットがある。平成25年度からは要支援認定者や二次予防対象者向けの通所事業の実施も始まっている。

拠点では、介護予防のための事業だけでなく、それぞれの圏域の住民ニーズに合わ



世代間交流「むすびの会」

せて工夫された活動が行われている。子供や母親世代のための子育てサロンや世代間交流、徘徊模擬訓練、介護者の集いや各種相談事業など、高齢者以外の利用も多い。介護予防拠点の活動には各種サポーターやボランティアの参加が不可欠で、圏域ごとのサポーター交流会の場としても活用されている。

事業の効果

3つの資源を育てる事業は、徐々に地域

に根付かせていくものであり、短期間で成果が上がるとは考えていない。ただその中で確実に見えるものは次のようなことである。

事業に参加した高齢者は、過半数の人が心身の能力が向上し、「元気になった」と実感している。その自信と意欲の高まりが、生活の自立や拡大につながっている。以前できなかった買い物に一人で行けるようになった、諦めていた畑仕事ができるようになったなど、さまざまな声を聞く。

身近なところに参加できる場や支援してくれる人の存在があることで、閉じこもりがちだった高齢者が人との交流を楽しめるようになり、さらに次の人を誘う役割を果たす。自分の体験を人にも伝えようと、介護予防サポーターになる人もいる。

介護予防サポーターは間近に高齢者の良い変化を見ることが自分の役割を実感し、さらに活動意欲を高めている。サポーターと高齢者、さらに高齢者同士、互いの関係性が好循環を生んでいる。

要介護認定の申請を考えていた高齢者が元気になっていく姿を見ることは、家族にとっても喜びであり介護への不安の軽減につながっている。

介護保険を運営する立場で見える成果と

して、新規の要支援認定者の減少や予防給付費の削減など、徐々に数字にも表れてきた。次期介護保険制度改正では、要支援認定者への給付サービスが市町村の介護予防事業に移行することとなるが、これまでの成果を生かし、さらに地域人材の育成や場の充実を図ることで、効果的かつ効率的な事業の展開ができると考えている。

高齢者自身が地域をつくる主体に

平成37年には高齢化率が40%に達する見込みの本市においては、高齢者自身がまちづくりの主体を担っていくことは当然の流れである。

今後も単身高齢者や認知症高齢者など、支援の必要な高齢者が増える現実に対し、関与できる行政の予算も人材も限られる。介護予防も支え合いも、高齢者自身の力を生かす仕組みをつくるしかない。それは福祉の分野に限らず、商工業や農業、教育、環境などさまざまな分野のまちづくり活動でも同様である。個々の高齢者の能力や興味に合わせた地域活動の場があることが大事で、その「場」や情報の提供と後方支援が行政の役割である。今後もさらに「貴重な地域資源」である高齢者を生かした施策を進めていきたい。

計画の速やかな実行で目指す 人もまちも元気な健康都市！

ふるかわまさのり
古川雅典
多治見市長

まちづくりの中心は『市民の健康づくり』

平成25年3月、厚生労働省は「第1回健康寿命をのばそう！アワード」を開催し、高齢者の健康寿命を伸ばすための取り組みを積極的かつ独自の手法で実施している全国19の自治体・団体・企業への表彰を行った。市町村関係では6市が対象となり、多治見市が進める「『たじみ健康ハッピープラン』に基づく地域で進める喫煙対策」が優良賞を獲得した。

平成14年度～24年度まで実施された「第1次たじみ健康ハッピープラン」が終了、24年度中に策定された「第2次たじみ健康ハッピープラン」（平成25年度～34年度）が今まさに始まるうとしていたタイミングでの表彰は、市民の健康づくりをより積極的に推進しようとする多治見市にとって、大きな自信になったことだろう。

同時に第1次プラン実施期間のちょうど半

ばにあたる平成19年度に市長就任し、同プランに限らず、すべての事業・施策についての行動目標の「明確化・高速実現化」を全職員に求め、数々のテコ入れを行いながらマニフェストを実現してきた古川雅典・多治見市長にとっても、大きな成果、手応えの一つになった。

政策立案能力から、政策実行能力へ

「何事によらず、計画を作る際に私が重視する眼目は『分厚いものを作ってはいけない』ということです。難しい言葉を使わず、数枚も読めば全容が分かる。シンプルな表現で市民に正確に伝わる計画が望ましい。そして計画づくりより重要なのは実行。プラス、その成果を必ず出すこと。ゲームメイクばかりしていないで、最後のシュートまで持ち込むということなんです。もっと言えば棒グラフになるような形で成果が明確に出ることが重要。思った通りの結果が出なかったら、その

原因を正確に検証し、委縮せず、次への教訓にする。何事も曖昧にしない。それが私の主義なのです」（古川市長）

例えば市民の健康づくりの場合、煙草を吸わない、野菜をバランスよく食べる、適度な運動・体操をするなどの要素は「市民にとって当たり前」のこと。そういった自明のことを長々説明する計画より「大切なのは、実現のための具体的な方策を示すこと」で、職員は実現に向けた「サポート役に徹するべき」と明快に語る。

そのような観点から、第1次健康ハッピープランにおいては、市民の死因で最多のガン



の中でも、地場産業である陶磁器産業に従事する市民が多いという地域性もあり、最も目立った肺ガン対策として、喫煙対策により力を入れた。

保健師が積極的に市民の禁煙集会や健康イベントなどに参加したり、ボランティアの市民とともに街頭で禁煙を訴える活動なども積み重ねた。そうした地道な活動が市民の喫煙率を目に見えて引き下げる効果をもたらし、冒頭で紹介した厚生労働省表彰に結び付いた。

第2次健康ハッピープランの策定に当たっては、第1次健康ハッピープランの実施状況についての評価および計画の見直しを行った上で、市民一人一人が健康づくりにより主体的に取り組めるような環境づくりのため、さらに多角的な工夫を凝らした。

例えば第1次プラン策定の際には、医師会や歯科医師会、高齢者団体など各種市民団体代表などによる策定会議に、市役所の関係各部署が参加。参加各団体が自ら設定した健康目標の達成を目指した。

その手法を踏襲しつつ、第2次プランでは策定団体を大幅に増やした。特に民間企業が新たに参加し、学校・保育園、市民団体なども大幅に加えて計31団体。そこに市役所の関係18部署が参加し、総勢60名で策定会議を構成。その経過や成果が参加団体以外の市民にも広く知られるように、大きく幅(間口)を広げた。参加団体は毎年度ごとに進捗状況を報告する義務を負うが、目標設定を「食生活分野」「喫煙対策分野」「運動分野」の取り組みに絞り、大人世代の喫煙対策を徹底的に行うとともに

に、朝昼晩の適切な食事と日常の適切な運動などにより健康増進を推進する。後に述べるように、この取り組みは学校教育など他分野の事業とも密接に連動し、結果的に市民全体の健康に資するような工夫がされている。

TGK48を発足

「健康プランは端的には医療費削減が最終的な目標になるわけですが、いわゆる病気をしない高齢者をたくさんつくるのが最大の目的ではない。元気な高齢者は地域の健康づくりの牽引役です。健全な地域生活は、健康やかな赤ちゃんが元気な子どもに育ち、元気な子どもが働き盛りの大人に育ち、その人たちが元気な高齢者になっていくという好循環によって生まれる。高齢化がますます進む状況下においては、その循環の頂点であり牽引役



保健師や市民ボランティアの協働で禁煙運動



市民が積極的に市政を考える「たじみ市民討議会」



市内各所に見られる美濃焼のオブジェ



修道士を養成する神言会多治見修道院

であるべきは、元気な高齢者の皆さんなので「す」(古川市長)

市長はその牽引役たる元気な高齢者をさらに象徴する存在として、T G K 48という名称のユニットを近々発足させる予定だという。Tは「たじみ」、Gは「元気」、Kは「高齢者」の頭文字を表す。

「第2次たじみ健康ハッピープランの実施過程で、元気と健康を保っておられる高齢者を募ってAKB48のようなユニットをつくり、格好いいユニフォームを着てもらい、さまざま

まな健康イベントなどで歌ったり踊ったりしていただくつもりなのです」(古川市長)

多治見市には先ごろ亡くなったアンパンマンの作者、やなせたかし氏デザインの《うながっば》という人気のイメージキャラクターがある。加えてT G K 48が発足すれば、元気な高齢者アイドル・ユ

ニットとして、市民が健康寿命を目指す際の目標・象徴となるような、ニュータイプのイメージキャラクターに育つ可能性もある。

「どんな事業もまずは市職員自身がスピード感を持って結果を目指し、楽しみながら取り組むのでなければ、市民のやる気は喚起できない」とする古川市長。T G K 48に見られる大胆なアイデアと発

想力は、近年の多治見市が実施する、さまざまな分野における特徴的な事業にも色濃く反映し、同時にすべてが連動している。

教育環境岐阜県 No.1

例えば古川市長の就任直後、平成20年度から始まった事業に、小学校の授業および幼稚園・保育園の遊び(いきいき遊び)への「脳活(脳トレ)」の導入がある。ゆとり教育の実施以降、盛んにいわれるようになった学力低下への対処という意味もあるが、より以上に、子どもたちの基本的な思考力、集中力、知識、判断力、理解力などの能力を高めるために、児童生徒の伸びを褒めることで自尊心を高め、学習への興味や関心を喚起するプログラムを導入したのだ(脳トレソフトを主にPCで活用)。

ゲーム性のある学習(遊び)プログラムを組み、スピード感に富んだ学習を展開する。そのため、児童生徒が間違えて答えたとき、そ



手足と尻尾がウナギで体が河童、多治見市のイメージキャラクター「うながっば」(やなせたかしデザイン)

の都度丁寧に答えを正すことより、毎日の繰り返しの中で定着を図っていくことを目的とする。そのため、些細なミスを気にしながら消極的に学習に参加するのではなく、間違えを恐れず、自信をもって学習に参加できる児童生徒を育成できる。そして正答したら教師がみんなの前で必ず、明るく褒める。そのことによって児童生徒や園児たちは「自尊心」が高まり、級友たちの中での自分の存在感(自己肯定感)を自覚し、集団への参加意欲や学習への意欲が自ずと湧いてくる。

これには褒め方も問われる。褒めるタイミングが重要だし、的確に速やかに褒めれば、児童生徒も気付いていなかった自分の良さを気付かせてあげることにもつながる。そういう意味で、教師の力量が問われるし、鍛えられもする。教師自身の脳活(脳トレ)でもあるといえる。

教育委員会での取材の際、授業中に席にじっとしていらなかった発達障害がい児が、この脳活学習への参加によって得意なプログ



全市挙げた防災体制の一翼を担う女性消防隊(平成25年発足)

ラムを見つけ、きちんと座って集中するようになった様子を記録した、感動的な動画を見せていただいた。この子は脳活学習によって、クラスの仲間と一緒に学習に参加でき、集団に適應できるようになった(周囲の健常児もその子の良さを再認識した)。

今後この分野での脳活学習の新たな可能性の模索も期待されるが、普通級の児童生徒たちには脳活学習実施数年後、IQが全国平均(100)を超えた小学校(6年生の平均が国立大学学生の平均120を上回るケースも)が続出するという効果があった。その結果と連動し、平成25年4月実施の「全国学力・学習状況調査」(小学6年、中学3年対象)では、

国語・算数(中学は数学)共に平均正答率が全国平均、県平均ともに大きく上回り、従来以上の好成績となった。

子育てと親育ち

また平成24年度から、多治見市は小学校および幼稚園・保育園において、「体トレ」(子どもの健康・体力づくりたじみプラン)も実施し始めた。子どもたちが将来、社会に適應して生きていくのに最も必要な能力の一つは、どのような変化にも対応できる臨機応変な判断力だろう。それは頭の働きと体の働きがフィットしていないと発揮できない能力でもある。

「多治見市では平成20年度から実施した脳



美濃焼の里・多治見のシンボル道路「オリベストリート」

活学習で、子どもたちの集中力や学習能力が上がってきた反面、平成23年度までは体力テストをすると全国平均、県平均を下回るという傾向がありました。そこで脳活学習と同様に、楽しく体力アップが図れる多彩な運動プログラムをつくり、上達したらランクを上げて大人たちが褒めてあげるというような手法を作ったのです(古川市長)

具体的にはラジオ体操の推進、学年ごとに縄跳び・水泳などの標準記録を作成する(「たじみ運動技能スタンダード」(小学校)、1日に特定の時間を決めて運動タイムを設けるなどの運動関連の取り組みはもちろん、子どもたちに毎朝の朝食をきちんととらせるよう各家庭にお願いするなど、日常生活面からの改



まちの将来を考える「子ども会議」



日本一暑いまち・多治見の夏を涼しく過ごすクールアースデー

善も行った。

そのほか、取り組みは多岐にわたるが、初年度で早くも結果が現れた。全国共通の体力テスト各種目のうち、上体起こし、シャトルラン、立ち幅跳び、反復横跳び、50m走など多くの種目で全国平均・県平均に並ぶか凌駕するようになったのだ。

適切な動機付けと指導があれば、子どもたちの学力も体力もすぐに向上することが、多治見市のこうした事例で改めて分かる。

多治見市には一方で、平成21年度から実施の「親育ち4・3・6・3たじみプラン」という事業がある。4は妊娠中から3歳までの4年間、3は子どもが3歳から6歳までの3年間、6は小学生時代の6年間、最後の3は中学生時代の3年間を表すもので、そうした区切り

を意識しながら、子どもとともに親の自発的成長をも促すことを目的とする「親支援」事業だ。有識者、臨床心理士、PTA役員、小中学校代表、保育園・幼稚園代表などからなる「親育ち支援委員会」が中心となって、子どもの成長過程に応じた親支援のためのさまざまなイベントや講座などを実施し、好評を得ている。

平成22年4月、公設民営化された市民病院（二次医療）を中心に、多治見市には充実した一次医療（プライマリケア）、三次医療（県立病院）との連環による県下有数の医療環境が構築されつつある。そしてこれまで述べてきたように、元気な高齢者や子どもを幅広くむ環境づくり、子育て世代の親を支援する環境づくりなど、市民の暮らしやすさを追求する事業が多方面から、全世代を対象に同時並行で進められている。残る最大のピースは雇用環境の拡充だろう。

企業誘致の切り札は「人が育つまち」、「本物があるまち」

雇用環境の拡充という意味で、最も手っ取り早く効果的なのは企業誘致だ。現在、全国の自治体がこれについては苦慮しているが、多治見市には近年、大企業の進出が相次いでいる。中でも日本最大級の規模と1000人以上の雇用が見込まれる、アマゾン・ジャパンの物流センター「アマゾン多治見フルフィ



幼保職員も総出で防災訓練

ルメントセンター」や、トヨタの国内外の販売店サービススタッフの人材育成および車両技術の研究・開発を目的とする「トヨタ多治見サービスセンター」（毎年5000人前後が見学）が、世界各地から研修を受けにくる）が、いずれも昨年からは多治見市に進出、稼働し始めたニュースは、企業誘致に悩む全国の自治体関係者から大きな注目を集めた。

その背景には名古屋都市圏が至近に位置し、中部国際空港とは1時間強、大阪都市圏・東京首都圏とも新幹線・高速道路で直結する交通便利性はもちろん、1300年余りの歴史を誇る美濃焼が象徴する、セラミック関連の産業が培ってきた工業都市としての潜在力があり、3つのテクノパーク（工業団地）とフロンティアリサーチパークが市内に点在する



美濃焼の歴史をしのぼせる登り窯（人間国宝・荒川豊蔵氏の親族が運営する水月窯）

という環境的優位性がある。さらに見逃せないのは、多治見市が歴史的に人財の宝庫であった事実だ。

「多治見市には美濃焼の関係で人間国宝がこれまでに4人、誕生しました（現存は2名）。700年以上前に創建され、国の名勝指定を受けた庭や2つの国宝指定の御堂をもつ虎渓山永保寺は、現在に至るまで臨済宗南禅寺派の雲水の修行の場として機能してきました。また80年ほど前に建造された神言会多治見修道院も、一貫してカトリック系神学生の修行の場であり続けています」（古川市長）

これらの事実はいずれも、多治見市の豊かな自然環境や地理的環境、歴史文化的環境の持つ優位性を物語るものだが、企業誘致が最終局面となり、市長によるトップセールスの



作家や陶磁器技術者・デザイナーを養成する多治見市陶磁器意匠研究所・卒業制作展風景（セラミックパークMINO）

段階に至ったとき、市長は自らの地域特性の「切り札」として、こうした人財育成の場になり続けてきた歴史を説明するという。企業誘致は客観的なハード面の条件や手厚い助成制度などとともに、歴史文化が培ったソフト面の環境要素などが意外に大きな効果を持つ。特に立地条件が甲乙付けがたいときは、地域が備える「人の育ちやすさ」などのエピソードや歴史的事実が「ご縁」となるケースはよくあるものだ。

人財育成最優先 『カム・バック・サーモン』

これまで見てきたように、多治見市が近年進める独自の取り組みは、健康も教育も、医療も

子育ても、すべてが連動しながら最終的に「人財育成」に結び付いているのが特徴といえる。

「すべての人材は、適切に磨かれれば地域の財産である『人財』になる、というのが私の持論です」（古川市長）

さらに企業誘致の結実化で、多治見市で生まれ育ち、大学進学や就職でいったんは外部に出ていった若者が、また故郷に戻ってくるための受け皿もできつつある。多治見市では今、子どもたち、若者、子育て世代、働き盛り、高齢者などの各世代がそれぞれ人財となり、地域で元気に暮らしている循環が、少しずつではあるが整おうとしているのだ。

※多治見市は、「一人、一人、一人が財産、宝である」との考えから、人材ではなく、人財と表記する。

（取材・文 遠藤 隆／取材日平成26年2月13日）



雲水の修行の場・創建700年以上の虎渓山永保寺

Iターン市民の一人として



おちや 小千谷市長(新潟県) やつい やすお 谷井靖夫
Yasuo Yatsui

私もIターンです

小千谷市は新潟県のほぼ中央部分にあり、南に山間地、北に越後平野へ続く地形で、信濃川が市街地の真ん中を流れています。人口は3万8000人ほどで、県内20市では17番目の規模となります。産業構造は第2次産業が主力で、次いで第3次、第1次の順となります。製造業では鉄工・電子、食品関係が盛んです。近年、冬の積雪は山間地で4m近く、市街地でも2mを超えることもあります。市民は雪との戦いに明け暮れますが、それだけに5月の連休ごろ、野山から雪も消え、樹木が一斉に芽吹くころの美しさを見ることができるのは、例えようのない



地域行事も気楽に参加する筆者(中央)

い嬉しさ楽しさでもあります。

このような市に住む私ですが、実はIターン市民です。関西に本社を置く企業との関係会社がこの地にあり、その責任者として赴任し5年間を経て定年を迎えました。その後の人生をどう過ごすかと考えたとき、小千谷市の住みよさに惹かれて、ここに終の棲家を作り市民となった次第です。

こんなに雪が多い所になぜ住もうと思ったのか、と今でも市民の方から聞かれることがあります。魅力を数え上げればいくつもありますが、やはり他所では得られないのは、心豊かな人々が作る心安らかな生活環境だと思っています。

もちろん、定住を決めた時は、将来市長を務めることになるなどとは夢にも思いませんでした。その後何年か経ったある時、思いがけなくも市長選に立つことを強く薦められ、意を決した結果、今日に至った次第です。

私を理解してもらうために

Iターンの市民が市長になったからと言って市政の停滞は許されるはずがありません。何はともあれ、私がなくてはならないと思ったことがあります。それは、私という人間を良く理解してもらうことです。市長が市民の皆さまに協力をお願いする場合がたくさんありますが、



地域行事で市民との談話を楽しむ筆者(中央)

なぜ市長がそう言っているのか、その基本的な考えがどこにあるのかを良く知ってもらうことが大事だと思ったのです。これは、私が民間企業にいたころの5年弱の海外勤務経験から学んだことです。言葉、生活習慣、思考方法が異なる人々と円滑に仕事をするには、まず自分自身がどんな人間か理解してもらうことが、何をさておいても大切なことだと思うのです。

私を理解してもらうためにしたことなどが、いくつかあります。毎月1回、市の広報紙(市報)に「こんにちほ!市長です」と題するコラムを載せてもらうことにしました。このコラムは700字前後の文章と写真から構成されており、固い内容にならないよう随想風になっています。し



「市民と市長の懇談会」での筆者(右)

かし、市報紙面の貴重な一角を使っているわけですから、取り留めなく何を書いても良いとは言えません。自分たちの暮らすこのまちを少しでも良くするためには、私はこう考えますが皆さんはどうでしょうか、というような提案をする内容にしています。時には、私の家族の出来事も正直に書いたりもします。おかげさまで、市報が届けば真つ先に読むよと、言ってお話ができる方も多く好評です。私のコラムを読むことが、市報全体によく目を通してもらえらるきっかけにもなればと思っています。

市民の皆さまと膝を交えてざつとくばらにお話ができる会に、できるだけ多く出席するように心掛けています。市の企画として、年に10回弱の「市民と市長の懇談会」と称する、いわゆるタウンミーティングを毎年行っていますが、このような会ではどうしても市民対行政という雰囲気消えませんが、それよりも、い

ろいろな団体の懇親会や、地域の行事にご招待を受けた時に出席し、お互いに肩肘張らない雰囲気でお話をした方が、より深い相互理解ができます。このような席で、市政運営上大変重要なヒントをいただくこともあり、実際、市の事業展開の中で大きな成果につながった例もありました。私の場合、こんな機会が年間150回以上はあります。

やはり健康第一

酒席の多い日々ですが、他の仕事とぶつかると物理的に不可能でない限り、すべてのご案内に配慮することにしていきます。そうなるに注意しなければならぬのは健康です。どうしても飲み過ぎ、食べ過ぎになりますから注意が必要です。健康を損ねると自身が苦しむことはもちろんですが、自分が置かれた役目柄、周囲の人にも多くの迷惑をかけてしまうことを考えなければなりません。

私の健康法はいろいろありますが、そのうちのひとつが山登りです。私の家の近くに、頂上から高384mの山があります。私の目標は、毎週々々、わが家とこの頂上の間を往復することです。公務の都合上から毎週とは行きませんが、真冬でも真夏で



登山で心身の健康維持

も機会があれば登るように努めています。実は、何年前までこの山に登る人はそれほど多くはありませんでした。しかし、それほど高い山ではないのに、頂上からは360度の素晴らしい眺望が楽しめるばかりではなく、春の目の覚めるような新緑やカタクリの群生、夏の山百合、秋の紅葉、冬の白銀の世界の眺めと、一年を通じて飽きることはない山ですので、市民の方にもたくさん登って欲しいと、先に述べた「こんにちは！市長です」で宣伝いたしました。今では年間を通じて1万人を超える方がこの山に来ていらっしゃるようです。足腰を鍛えていただいで、結果として市民の医療費用や介護費用の削減につながればとも願っています。私にとつては、登山の途中であれ市民の皆さんが、やあ、市長と気軽に声を掛けて下さるのも楽しみになっています。

お接待の心で「おもてなし」

松山市長 野志克仁



はじめに

今年、約3000年の歴史を誇る日本最古の温泉といわれる「道後温泉」の本館が、明治27年に現在の三層楼に改築されてから120周年、昭和9年に瀬戸内海が初めて国立公園に指定されてから80周年、そして、四国八十八ヶ所霊場が開創されて1200年という松山市にとって大きな節目が

重なる年である。

これらを記念し、道後を舞台としたアートフェスティバル「道後オンセナート2014」を開催する。また、「瀬戸内海」の島しょ部や臨海部を舞台に、瀬戸内しま博覧会「瀬戸内しまのわ2014」が、愛媛、広島両県と10市町が参加して開催される。全国から来られるお客様を1200年息づいてきたお遍路さんへの「おもてなし」

となつて観光客の満足度を高め、支持される観光地・松山の形成に努めている。

「土佐街道と遍路道」の関わり

土佐街道は、伊予国から隣国土佐国へ向かう街道で、慶長6年（1601年）に徳川家康が東海道の伝馬制度の整備に着手し、諸街道に一里塚を築かせたことから、松山藩においても、江戸時代初期に重要藩領の久万山支配のために往来する藩士の便を図り整備された。起点は、松山城西麓の「札の辻」で、土佐国境の久万町まで12里18丁の距離であったといわれる。

諸産業の発達に伴って庶民の通行も次第に増加したが、最も頻繁に土佐街道を利用したのは、弘法



土佐街道の起点「札の辻」の標石

の心でお迎えすべく、昨年3月に「おもてなし日本一のまち宣言」を行ったところであり、地域に根付くおもてなし風土をい

かし、官民一体



旧遍路宿を修復した接待所「板本屋」

大師空海ゆかりの八十八ヶ所札所霊場を巡るお遍路さんたちで、土佐街道の多くの部分が遍路道と重なっている。四国遍路には、気候のよい時期に巡る「季節遍路」、病

苦や貧苦を背負って歩き続ける「時なし遍路」などがあり、40日ほどかけて八十八ヶ所札所霊場を巡った。中には「捨往来」と呼ばれる手形を持ち、死ぬまで歩き続けるお遍路さんもいたことから、遍路道沿いでは遍路墓を見かけることも少なくない。荷物も少なく歩き続けるお遍路さんのために「善根宿」と呼ばれる無料の宿や、「お接待」として食事や物品をお遍路さんへ施すなど、地域がお遍路さんを支える風土が今なお残っている。また、土佐街道沿いには、遍路巡礼のために地元の人々や巡礼者が自らの浄財で建立した数多くの遍路道標や常夜灯が建てられている。四国遍路は「生きていく伝統」であり、地域と共存し継承されてきた世界に誇る日本の代表的な文化資産であることから、世界遺産登録を目指している。

明治時代にかけて文人たちが旅を楽しみ、その旅の様子を紀行文に著している。その中でも、松山が生んだ俳



正岡子規が三坂峠の景観を詠んだ句の句碑

聖正岡子規が、明治14年(1881年)45番札所岩屋寺参詣を試み、「遊岩谷紀」の小文を残している。四里塚から五里塚間は、標高差400mを一気に登る土佐街道最大の難所である三坂峠があり、この峠から眺める国立公園瀬戸内海の島々と松山城を中心とした松山平野の展望は壮大で、子規は「旅人のうたの登り行く若葉かな」と詠んでいる。

「おもてなし」から、一人でも多くの人を笑顔に

本市では、これまで司馬遼太郎氏の小説『坂の上の雲』に登場する主人公が抱いた高い志やひたむきな努力、また夢や希望をもって挑戦することの大切さをまちづくりに取り入れてきた。これは、単に新しいものを作るだけでなく、地

域で古くから培ってきたたくさん資源を最大限に活用していくこととであり、併せて全国に誇れる「松山のたから」をさらに磨きあげていく「たからみがき」のまちづくりに取り組んでいる。

土佐街道の起点にほど近く、松山城やお堀の景観が望める「花園町通り」では、車への依存を抑え、

暮らしに応じた誰もが移動しやすい「みち」として、道路空間の再配分に取り組み、回遊・滞留性にぎわいのあるまちづくりを進めているところであり、今後とも様々な分野で「おもてなし日本一」の活動を展開していく中で、一人でも多くの人に笑顔をお届けしたい。

一口メモ 土佐街道

松山札之辻と重要な松山藩領久万山とを結んだ中予の土佐街道



土佐に向かつて延びる街道を土佐街道と呼び、中予だけでなく、東予や南予にもあった。

松山城の西麓に「札の辻」の標石が復元整備されているが、この地点はかつて松山城と歴代城主の墓所大林寺を結ぶ紙屋町通りと本町通りとの交差点にあたっていた。松山札の辻からは、松山城下と要地とを結んだ土佐街道、金比羅街道、大洲街道、今治街道、高浜街道の五街道が延びていた。

土佐街道の沿道には、常夜灯や茶屋跡、大師堂などが残り、往時の風情を今に伝えている。

企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」

都市の リスクマネジメント

第49回

国土強靱化と雪害 — 自治体のインフラ整備

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長

中 邨 章



雪害の発生と道路インフラの不足

先回（「市政」2014年2月号）、4月号でも引き続き医療と災害をとり上げると予告した。ところが2月に首都圏が数回にわたって大雪に見舞われ、各地で道路の寸断をはじめ孤立集落が出るなど、予想外の雪害が発生した。それを受け、今回は予定を変更し、この雪害から自治体は何を学ぶべきかを考えることにしたいと思う。

大雪で被害に遭われた方々には大変、失礼なことになるが、今回の雪害はこれから発生が危惧される大きな地震災害の前哨戦でもあった。大震災が発生すると各地の道路は寸断され、孤立地域が出現し、多数の帰宅難民が発生する。東京をはじめ東海地方から近畿・四国の広い範囲で、今回の雪害とほぼ同様の被害が出る可能性が高い。雪害から学ぶべき点が多いと考えられるのは、そのためである。ことに、自治体は日ごろから高速道路の不通に備え、それをバックアップする支線や迂回路線の確保に知恵を絞るべきである。

高速道路網が各地に発達し、平常時にはほとんど不便を感じさせない。実状では、われわれは高速道路網を当たり前と考え、それに過剰依存している節さえ見える。ところが、高速道路に安全神話はない。それが使えなくなると、側道や迂回路線に回ることになるが、その施設が整備されていない地域が多い。山梨県がそうであったし、日本を代表する成田空港でも同じ問題が発生した。成田の場合、いくつか国道が走っている。しかし、今のところ空港に直結する幹線道路はない。高速道路が使えなくなると、東京方面には国道の路線を乗り継いで進むか、農道やあぜ道を使って数時間をかけ都心に向かうしか方法がない。道路事情の改善を必要とするのが、国際空港をめぐる現状である。

筆者は2月9日、フィリピンから午後2時30分、成田空港に到着した。関税検査を終え空港のロビーに出ると、目の前に茫然自失する光景が広がっていた。前日の大雪の影響でターミナルはヒトヒトで溢れ、ありとあらゆるところに人びとが仮眠をとる姿があった。

JRや京成電鉄の駅につづく通路には長蛇の列ができ、地下に降りることはできなかった。リムジンバスは出ない。ビルの外では数百人がタクシーを待つ一方、近辺のホテルはいずれも満杯、手の施しようのない状況が続いた。

「おもてなし」の実態と国土の強靱化

報道資料によると、空港内ではおよそ800人近い人びとが、予定便のキャンセルで足止めを食うか、成田に帰着したものの帰宅できない難民になった。その中には多数の外国人が含まれたことは言うまでもない。中には滞留が2日に及んだ旅行者もいた。空港ではコンビニの棚から商品が消え、食べるものがない海外からの乗客も多数に及んだ。大変な「おもてなし」になったのが今回の雪害である。

この教訓から自治体は今後、高速道路網は非常時には依存できない施設になることを再認識すべきである。幹線道路を寸断する災害や事故の可能性に限りはない。しかも、不測事態が発生すると、道路の確保が自治体の危機管理の基本中の基本になる。そうした点を考慮に

Risk Management

入れ、自治体はこの先、高速道路に並行する支線や側道、それに迂回路線の整備を、国土強靭化計画の中で検討する必要がある。首長を含め自治体の関係者は、国土強靭化計画をこうした文脈で改めて精査することが勧められる。

災害が発生すると、道路の確保に合わせ情報の発信が重要になる。今回の雪害では、成田空港の混乱がマスコミに取り上げられたのは、乗客の滞留という問題が発生してから1日置いた翌日の夕刻であった。その間、空港に近い近隣の自治体ですら異変に気づかなかった模様である。30分ほど離れた成田のモールでは、積雪の中ではあるが住民は、空港の喧噪がウソのような普段と変わらない生活をしていた。

情報があれば、自治体が役所やコミュニティセンターなどを開放し、少なくとも海外からの旅行者だけでも臨時の避難場所として提供できたかも知れない。「おもてなし」を実践するチャンスはあった。それを逃した点が残念でならない。成田に限らず各地でこの先「空港難民」が出るかもしれない。空港施設を持つ自治体は今後、公的施設の開放はもとより、地域住民と協働の上、一般の民家を緊急時のホームステイ施設にするなどの方法も考えるべきである。

「重要施設の保護」と医療対策

空港を「重要施設」と捉え、その保護に国力を総動員する国も多い。アメリカやEU諸国

が、その具体的事例になる。残念ではあるが、日本ではまだまだ空港を国家存亡に関わる重要施設と考える視点は希薄である。日本では空港建設は、地域開発の一環として考えられてきた。その結果、現在、全国の都道府県の内、10県を除く他の地域が少なくとも1つ空港を抱える。中には、空港建設に熱心であるばかりか、稼働率を上げるため路線の国際化を進め、海外からの旅行者の呼び込みに積極的な自治体もある。

空港の稼働率を上げることは、重要な施策である。しかし、空港を抱える自治体は不測事態の発生に備え、医療施設を確保する体制を整えておかなければならない。それには、空港外部の医療機関との連携が不可欠になる。医療施設そのものが少ない地域の場合、十分な準備策をとることができるのか、その点、不安が残る。羽田空港を地元を持つ東京都大田区では、区長が毎月、関係機関の危機管理担当者を集め定例の連絡会議を行っている。JRや私鉄、それに医療機関などを含めた会議は、担当者が「顔の見える関係」を創る場になる。この「顔が見える関係」が非常時には、危機管理体制を円滑にすすめる力になる。アメリカの雑誌、「タイム」誌は、3月3日号の近刊で重要な記事を掲載している。ここ数年、アメリカでは駐機場を離れたものの滑走路で待機する航空機が増えてきている。2013年の場合、1時間以上滑走路で待機し出発が遅延した航空便は、総数4万2533回に及

んだ。これは、前年比で1万件を超える数字である。出発遅延の解消を図ろうとアメリカ連邦航空局は、最近、3時間以上、滑走路に待機した航空機に対して、乗客1人につき2万7500ドル(約280万円)の罰金を課すことにした。

その結果、罰金を回避するため、予定便をキャンセルする航空会社が増えている。2014年に入って、航空便のキャンセル数は、前年の1万件から一挙に4万件近くに増加した。今のところ、ほとんどがアメリカの国内便に限られている。ただ、キャンセルの影響がこの先、国際線に及ぶことは必至である。羽田や成田はもとより、名古屋や福岡、それに仙台など、アメリカ便を持つ空港は、予定便のキャンセルで足止めになった乗客で溢れることが懸念される。今回の雪害に似た光景が、再現される可能性も高い。自治体はそのための対策を、今から考えておくべきかもしれない。

筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学特任教授などを経て、明治大学名誉教授。

現在、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。

東日本大震災・原子力災害からの早期復興 安全と安心を大きな夢につなげる「福島へのそのまち」本宮

はじめに

本宮市は、福島県のほぼ中央に位置し、西側には安達太良山を望み、阿武隈川や五百川、安達太良川など多くの川が流れていることから「みずいろのまち」としても知られています。会津街道の起点でもあります。古くは三春街道、相馬街道が交差する宿場町として、いにしえより交通の要衝として栄えてきました。

現代においても東北自動車道・本宮インターチェンジを有し、磐越自動車道と交差する郡山ジャンクションに最も近接していることから、「陸の港」としての優れた立地条件を生かし、未来に向けての成長を目指すまちです。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東

京電力福島第一原子力発電所の事故を誘発し、かつて経験したことのない大きな被害をもたらしました。震災から早くも3年が経過しましたが、いまだに原子力災害は

市民の健康不安や風評被害による影響を残しています。本年度も引き続き復旧・復興に全力を傾注するとともに、市民との情報共有と組織の横断的なネットワークにより敏感に社会のニーズをとらえ、必要性や優先度を総合的に判断しながら、次の3点を重点プロジェクトと位置付け、効果的な施策・事業の展開を目指します。

未来につながる

「震災・災害からの復興」プロジェクト

本市は、震災直後から「震災・原子力災害復興計画」と「除染実施計

画」に基づき、災害からの早期復興に向けた取り組みを最優先に進めてまいりました。現在は、放射線

による健康不安の解消のため、住宅除染作業の真っ最中ですが、並行して中間貯蔵施設の設置を見据えた上で地区単位に仮置場の整備を進めており、さらには、市道および水路の除染にも着手したところでです。

また、市民の皆さんの内・外部の被ばく検査を継続的に進めるとともに、子どもたちの運動機会の確保と体力の向上を促進するため、屋内遊び場スマイルキッズパークを整備しました。本年度は、子どもたちに自然の中の遊びを通して、「冒険心」や「探究心」を高めてもらい、将来を担う子どもたちの豊かな人間形成の土台づくりとなる場を提供するため、「屋外遊び場



本宮市イメージキャラクター
まゆみちゃん

の整備を進めスマイルキッズパークの拡充を図ります。

このような中、さまざまな課題に直面しながらも、市民の皆さんのご理解とご協力の下、一つ一つ解決しながら前進しているところ

定住促進につながる 「住みよいまちづくり」プロジェクト

持続的な定住促進を図るため、「福島へのそのまち・もとみや」としての地の利を生かしながら、企業誘致による雇用の創出や本宮駅東西自由通路・西口広場および五百川駅を含めた駅周辺環境整備などをはじめ、子育て支援、教育、生涯学習、健康、福祉、産業、住



「屋内遊び場スマイルキッズパーク」砂場での子どもたち

また、本市には88社の企業が進出しており地域経済の活性化に大きく貢献いただいていたものの、震災直後の市内工業の製造出荷額は、震災の影響により

環境、自然環境、消防、防犯、交通などあらゆる分野で総合的・効果的な施策・事業を展開します。
重点事業としては、1つに、本年度から、子育て支援策と少子化対策の一環として、子育て中の世代を支援するため、幼稚園と保育所の保育料の一部無料化を行います。2つには、児童生徒の学習環境の向上と健康保持のため、市立小・中学校全校の教室にエアコンの設置を行います。3つには、納税者などの利便性と収納率の向上を目的に、コンビニ収納の取扱対象を7科目から16科目に拡大します。この3事業を定住促進重点施策として位置付け、住んでみたい、住んでよかったと思える夢と希望と活気に満ちた住環境整備を進めます。

平成23年7月には友好都市の埼玉県上尾市と、平成24年1月には全国へそのまち協議会加盟の全国7自治体と「災害時相互応援に関する協定」を締結し、さらには、市内企業をはじめ多数の民間企業とも「災害時応援協定」を締結させていただき災害時の相互の応援協力関係を構築することができました。
また、平成25年9月には、町村合併後、本宮市として初めて総合

大幅に減少しましたが、現在は震災前の額に回復しつつあります。さらには、震災後も10社の企業が市工業団地に進出したこと、復興に向けての大きな活力と元気につながるものと期待しています。
「災害に強いまちづくり」プロジェクト
本市は、東日本大震災をはじめ、これまでの災害の経験を踏まえ、教育施設などの耐震化、阿武隈川本築堤、雨水対策、橋梁の長寿命化などの事業を推進するとともに、本宮市地域防災計画に基づき、防災・減災体制の強化を図るなど、安全で安心して暮らせる「災害に強いまちづくり」を進めています。

防災訓練を国・県をはじめ、自衛隊、警察、消防関係機関、町内会、各企業、埼玉県上尾市など多くの関係者の協力をいただき、複合災害を想定して実施しました。改めて日ごろからの備えの大切さと地域防災コミュニティの重要性を市民と共有し認識できた有意義な訓練となりました。
今後も、大規模災害に備えるた



**本宮市長
高松義行**

プロフィール

- ◆ 面積 87・94 km²
- ◆ 人口 3万1009人
- ◆ 世帯数 1万12世帯

〔将来都市像〕「水と緑と心が結びあう 未来に輝くまち もとみや」

〔まちの特徴〕「福島へのそのまち・もとみや」は、福島県の中央部に位置し、高速交通網が結節する交通の要衝としての特性を生かし、工業を基幹とした商業と農業のまち

〔市町村合併〕平成19年1月1日、本宮町と白沢村が合併



〔特産品〕米、本宮烏骨鶏、とろろ芋、しらさわ宝漬、芋焼酎さわうらら、味噌、麴、とろろラーメン、清酒

〔観光〕蛇の鼻遊楽園、岩角山、高松山、塩ノ崎の大桜、日輪寺の枝垂れ桜、アサヒビール福島工場（ビール園）

〔イベント〕本宮市夏まつり、もとみや秋祭り、しらさわ秋祭り、岩角山大梵天祭、八ッ田内七福神舞、高松山観音寺初寅祭、太々神楽

め、定期的に防災訓練を実施し、市民の防災意識の高揚を図ってまいります。



「本宮市総合防災訓練」での消火訓練

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

10年先を見据えて、佐倉市の価値 魅力を高めるまちづくりを

はじめに

佐倉市は、東京から東に40kmと首都近郊に位置しながら緑が多く、上下水道他の生活基盤が整備され、さらに、成田空港にも程近く、東関東自動車道の佐倉インターチェンジやJR東日本、京成電鉄など交通網も整っています。

また、本市は、古くから交通の要衝であり、北総の拠点として栄えてきました。近世には幕府の有力者が代々の藩主を務めた歴史を持っています。

印旛沼やその周辺の谷津田、里山などの豊かな自然にあふれ、また、日本百名城の佐倉城跡とそこから東に広がる台地上には国立歴史民俗博物館、国指定重要文化財の旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館など歴史と文化のまちを

感じさせる場所が多数あります。

幕末において「好學進取」の気風を重んじた佐倉藩では、学問が奨励され盛んであったことから、幕末から明治に掛けて、日米修好通商条約の締結に向けて尽力した幕府老中・堀田正睦、わが国日本の近代医学の発展に重要な役割を果たした佐倉順天堂の蘭医・佐藤泰然、洋画家・浅井忠、日本の道徳教育の先駆者・西村茂樹ら、各界にきら星のごとく偉人を輩出しています。

近年では、オリンピッククメダリストや著名なアーティストも本市から出ており、果敢な進取性と優れた先見性の息吹をはぐくむ風土は現在にも引き継がれています。

価値・魅力を高める まちづくり

日本社会全体で人口減少・超高

齢化が進む今日、市の活性化を図るためには人口を維持することが重要となっていることから、「第四次佐倉市総合計画」の前期基本計画では、「住み続けたい」「訪れたい」「住んでみたい」まちづくりを重要施策とし、「思いやりと希望にみちたまちづくり」を掲げ、市民が、安心して子どもを産み育てられ、子育てしやすいまちを目指してさまざまな施策に取り組んでいるところで

す。特に、保育園の待機児童問題については、喫緊の課題として取り組み、民間保育園の誘致や、老朽化した公立保育園の建て替えなどにより、認可保育園の定員の拡大を図っています。平成24年12月より、病後児保育事業を開始し、現在、市内3カ所で実施しています。また、首都直下地震などを想定し、

市民生活の安全安心の確保を図るため、情報伝達手段の多様化、小中学校施設の耐震化を進め、対策が必要な小中学校のうち、残りの15校22棟を早期に完了させることを目指しています。

また、印旛沼周辺地域の活性化を進めることとしています。オランダ風車のある湖畔の佐倉ふるさと広場では、この春には60万球のチューリップが咲きそろう、夏には花火大会など市民の憩いの場となっています。貴重な原種のバラ



色とりどりのチューリップが咲きそろう春の「佐倉ふるさと広場」

をそろえた「佐倉草ぶえの丘バラ園」は国際的な評価を得ています。

平成25年、本市出身の長嶋茂雄巨人軍終身名誉監督が国民栄誉賞を受賞したことを機に、岩名運動公園の野球場を長嶋茂雄記念岩名球場へと改称しました。今後はその改修整備を行い、野球少年がこがれる球場にしたいと思っています。球場に隣接する岩名陸上競技場は、小出義雄監督が指導する陸上選手たちの練習拠点であり、さらに、本年4月に完成する球技場では、イタリアACミランによる少年サッカースクールを、年間を通じて開催することになっているなど、今後、岩名運動公園は、全国的にも注目されるスポーツの



今後スポーツの拠点となることが期待される「岩名運動公園」

拠点となっていくことが期待されます。このように、佐倉市の価値・魅力を高めていきたいと考えています。

ファシリテイマネジメントの推進

一方、今後中長期的には人口の高齢化などにより厳しい財政状況が見込まれることから、何よりも、鋭いコスト感覚を持って事業展開していくことが必要となります。特に、大きな経費を要する施設の更新や維持補修費などについては、効率的な運営を図ることにより、全体経費の節減を推進していくことが必要となります。本市では、平成19年度から、土地・建物・設備などを対象として、経営的な視点から設備投資や管理運営を行う「ファシリテイマネジメント（FM）」を推進してきました。FMを推進するための組織として、土地、建物、情報を一元的に管理するための市長直轄の組織である資産管理経営室を設置し、取り組みを進めています。

①市有建物の情報を一元的に管理するシステムの導入によるデータ活用、②ESCO事業、PPS

導入などによる光熱水費の削減、③大学との共同研究による施設の複合化など、実践にこだわったFMを推進することにより、コスト削減や新たな歳入の確保に一定の成果がありました。こうした取り組みは、全国の自治体などの注目を集め、視察が相次いでいます。佐倉市が活力ある都市として持続するためには、こうした取り組みを含め、さらなる行政改革に努める必要がありますので、平成25年、

プロフィール

- ◆面積 103・59km²
- ◆人口 17万5559人
- ◆世帯数 7万3041世帯

〔将来都市像〕歴史・自然文化のまち
「佐倉」への思いをかたちに

〔まちの特徴〕印旛沼の南に位置する、水と緑に恵まれた自然環境と豊かな歴史文化のあるまち

〔特産品〕米、米粉、やまといも、ト



佐倉市長
藤 和雄



マト、落花生、佐倉井

〔観光〕国立歴史民俗博物館、佐倉城址公園、佐倉ふるさと広場、D1C川村記念美術館、佐倉武家屋敷、旧堀田邸、佐倉順天堂記念館

〔イベント〕佐倉城址のさくら、佐倉チューリップフェスタ、佐倉市民花火大会、佐倉の秋祭り、佐倉・時代まつり、佐倉朝日健康マラソン

第5次となる行政改革大綱を策定しまして、行政改革に着手したところですが。

むすびに

今後も、将来の市民に佐倉市を選んで良かったと思っていただけのように、10年先を見据え、本市の強みを生かし、佐倉市の価値や魅力を高め、それにより、中規模でも品格のあるまちにする努力を続けていきたいと考えています。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

芭蕉・忍者のふるさと 秘蔵の国・伊賀

はじめに

三重県の北西部に位置する伊賀市は、東西約30km、南北約40kmの広さで、北は滋賀県甲賀市、西は京都府の南山城村、奈良県の奈良市、山添村と接し、京阪神、中京の2大都市圏へはそれぞれ約1時間の距離です。

北東部を鈴鹿山系、南西部は大和高原、南を室生火山群と、四方を山々が取り巻いています。この伊賀盆地で400万年前に琵琶湖が誕生しました。盆地内では古くから米作りが行われ、3年連続特Aランクをいただいている「伊賀米 コシヒカリ」の産地です。近年では丘陵地などを開発し、住宅団地等も形成されています。

また、水系は大阪湾に流れ込む淀川の流域域であり、近畿圏域の水源

地となっています。当地域を取り巻く森林は地域の景観を形成するとともに、水源かん養、水質ろ過などの公益的機能を発揮しています。

市内には京都・奈良や伊勢を結ぶ大和街道・伊賀街道・初瀬街道を有し、古来より都(飛鳥、奈良、京都など)に隣接する交通の要衝として発展しました。また江戸時代には藤堂高虎によって秘蔵の国と呼ばれ、伊賀上野は城下町として、南部の青山地区は伊勢神宮への参宮者の宿場町として栄えました。そして、そのような地理的・歴史的背景から京・大和文化の影響を強く受けながらもこの地域独自の文化を醸成してきました。

伊賀流忍者と俳聖松尾芭蕉

毎年4月上旬からの約1カ月は、市の窓口をはじめ金融機関や商店

などの皆さんが忍者衣装を身にま

とい、「街中忍者がいっぱい」の仕掛けで「伊賀上野NIJAJAフェスタ」を盛り上げます。県内外から観光に来られたお客さまも、まずは「忍者変身処」で本物の忍者衣装に着替えることからフェスタの楽しみが始まります。そして忍者になりきって観光名所を回ったり、市街地の「まちかど忍者道場」を巡って修行したり、城下町の町並みを味わいつつ日替わりイベントを楽しんだり、変身後の楽しみ方は十人十色です。期間中は、もはや国際語となった「NIJAJA」を多くの方に満喫していただいています。

また、旅に生き、旅に死んだ漂泊の詩人であり、わが国の詩歌史上に「俳諧」という庶民詩を確立した俳人・松尾芭蕉翁は1644年に伊

賀に生まれ、1694年10月12日に51歳で亡くなりました。翁の偉業を顕彰する芭蕉祭は、毎年その命日の式典をはじめ各種行事が上野公園を中心に市内各地で催され、伊賀の秋の風物詩となっています。平成26年は翁の生誕から370年目の節目に当たりますので、市民の皆さんと記念事業実行委員会を組織してイベントの実施などに取り組んでいます。また、生誕地の責務として「俳句・俳諧と芭蕉の世界」として世界遺産への登録も進めていきたいと考えています。

伊賀は関西

明治維新以降の歴史的な背景を受け、三重県は東海地域に属していますが、地理的条件や文化的背景から、「伊賀は関西」という考え方が古くから定着しています。その証しとして、例えば市内の河川はほとんど西に向かって流れており、淀川水系の木津川の上流に位置することから、ダムを含めた関係の国

家機関などの窓口はすべて近畿地方の管轄となっています。鉄道や道路は南北軸に比べ東西軸の幹線整備が進んだ結果、特に奈良県、大阪府との結びつきが強く、最近では新名神高速道路の開通により京都をはじめ、京阪神の各都市への所要時間が一層短縮されています。

テレビ番組も、アナログ放送時代には多くの家庭で大阪の放送を受信できていたものが、地上デジタル完全移行で慣れ親しんできた番組を視聴できなくなる心配がありました。しかし、現在は地元ケーブルテレビで東海と近畿の両方の圏域の番組を見ることができ、これは、つながりの強い地域の情報を得たいという市民の希望の表れであると思います。ある調査で



毎年4月上旬から約1カ月間行われる「伊賀上野NINJAフェスタ」

は、伊賀地域在住者が地域外のニューズや生活情報を望むエリアは、三重県内の各市や名古屋よりも関西圏という回答がはるかに上回っています。

「伊賀は関西」は、自己を主張し、あるべき自らの姿を求める運動です。そして、それが地域の実態に合うからこそ活性化につながると考えています。

道州制と近畿市長会

道州制では東海や近畿といったこれまでの枠組みが維持される可能性は十分にあり、しかし、本市のような圏域の境界や県境に接する地域では、それに関して課題を抱えている自治体もあり、その行く末に大きな不安を抱く住民も多いためです。そうしたことから、平成25年度に近畿市長会での傍聴をお願いさせていただきましたところ、会長をはじめ関係の皆さまのご配慮のおかげを持ちまして、快く認めていただきました。今後も、より親密な関係を築きながら積極的な情報交換をお願いしてまいりたいと考えています。そして、将来的には東海市長会で運用しているオプザーバー制度への期待を込めて努力

してまいりたいと考えています。

そう遠くない時期に、新たな国のカタチを決める大きな変革がやってくるかもしれません。その際に大切なことは、いつ動きがあっても対応できるような事前の準備ができていくことです。国民的な関心事となるであろう道州制の流れ

プロフィール

- ◆面積 558・17km²
- ◆人口 9万6648人
- ◆世帯数 3万9216世帯

〔将来都市像〕 勇気と覚悟が未来を創る。ひとが輝く。地域が輝く。伊賀市〔まちの特徴〕 人の営みと自然が共生する風光明媚な伊賀の地は、豊かな心を持つ人と文化を育みます

〔市町村合併〕 平成16年11月1日に、上野市・伊賀町・島ヶ原村・阿山町・大山田村・青山町の6市町村が対等合併

〔特産品〕 伊賀組紐〔国指定伝統的工芸品〕、伊賀焼〔国指定伝統的工芸品〕、伊賀牛、伊賀米、伊賀酒、漬物、か



伊賀市長 岡本 栄

の中で、広域交流は重要な位置を占めると考えています。そのときが来ればこの伊賀という地域をどうしていくのかということ、市民の皆さんと一緒に考えなければなりません。近畿市長会で交流させていただくことは、そのための準備の一つであると考えています。

たやき、和菓子、伊賀産菜種油、味噌・醤油

〔観光〕 伊賀流忍者博物館、だんじり会館、伊賀上野城、俳聖殿、芭蕉翁記念館、青山高原、伊賀焼伝統産業会館、伊賀の里モクモク手づくりファーム、伊賀の国大山田温泉さるびの、島ヶ原温泉・やぶつちや、ヒルホテルサンピア伊賀、伊賀まちかど博物館

〔イベント〕 伊賀上野NINJAフェスタ、上野天神祭〔国指定重要無形民俗文化財〕、芭蕉祭、正月堂修正会、余野公園つじ祭り、伊賀焼陶器まつり、上野城薪能、市民夏のにぎわいフェスタ



*面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

走る、走る、走る鳥栖

つき進むまち鳥栖

平成23年3月に全線開通した九州新幹線新鳥栖駅に降り立つと、目の前には標高132.9mの朝日山があります。ここは、桜の名勝として多くの市民が訪れる市民憩いの場ですが、この朝日山にある



サガン鳥栖のホームグラウンド「ベストアメニティストジアム」

290段の階段が、今、密かに注目されています。そこは、本市をホームタウンとするサガン鳥栖の選手たちのトレーニングの場所です。

この階段を上り下りする早朝トレーニングが、厳しいシーズンを戦い抜く、まさにサガン鳥栖の代名詞である「決して最後まであきらめないハードワークサッカー」の基礎をつくっています。

このトレーニングによって、J1の舞台で強豪チームと互角に戦える強い身体と、決して最後まであきらめず、果敢にチャレンジする強い心を養い、サガン鳥栖の活躍が市民に、そしてこの地域に大きな喜びと元気をもたらしてくれています。決してあきらめないハードワークで地域を元気に。それは、本市のまちづくりにもつながるものがあります。

発展し続けるまち鳥栖

昭和29年4月の市制施行により、

人口約4万人でスタートした本市ですが、本年度で市制施行60周年を迎え、人口約7万1000人を数えます。全国的に人口減少が叫ばれる中、本市では今後も人口増の予測がされるなど、地方にあつて珍しい都市といえます。

本市は古くから長崎街道の宿場町として栄え、明治22年九州初の鉄道路線（現在の鹿児島本線）の開通に伴い鳥栖駅が設置されたことで、鉄道のまちとしての礎がつけられました。その後、昭和30年代から国道の整備拡充、九州縦貫、横断両自動車道の高速道路整備が進み、さらには、九州新幹線全線開通により、九州における交通結節点としての本市のポテンシャルは高まりました。

東洋経済新報社による「住み良さランキング」では9年連続で九州

1位となるなど、便利で元気のあふれる、魅力あるまちとして発展し続けています。

人々が集い、にぎわうまち鳥栖

本市では、この地の利を生かすために昭和29年に全国に先駆けて工場誘致条例を制定し、企業誘致を積極的に進めてきました。これまで市内6カ所に産業団地を造成し、延べ188社に進出していたが、製造品出荷額等は約3320億円（平成24年度）で九州有数の内陸工業・物流拠点都市となっています。

生活に便利で、近くに働く場所があることは人口増につながる大きな要素ですが、そのほかにも本市にしかない魅力があります。

本市はサッカーJ1サガン鳥栖とバレーボールV・プレミアリーグ女子に属する久光製薬スプリングスのホームタウンです。

サガン鳥栖のホームゲームが行

われるベストアメニティストアジアムは、毎試合市民をはじめ多くのサポーターが詰め掛け、熱気に包まれていきます。また、久光製菓スプリングスは、2012―13シーズンに女子バレーボール界史上初となる5冠を達成するなど、今や国内最強チームと言っても過言ではありません。

身近に国内最高峰の人気プロスポーツチームがあることは市民にとって大きな喜びであり、本市のイメージアップにもつながっています。

また、本市では、平成23年5月に日本で5番目、九州では初のクラシック音楽祭であるラ・フォル・ジュルネ鳥栖「熱狂の日」音楽祭を開催しました。九州各地、全国から3日間で本市の人口に匹敵する約6万9000人が集まり、一流のクラシック音楽を体感しました。翌年は2日間で約5万4000人、翌々年は2日間で約7万1000人を集客するなど、本市の魅力を高めるイベントになりました。

年間約500万人が訪れる鳥栖プレミアム・アウトレットは、休日ともなると遠くは中国・四国地

方からも買い物が詰め掛けるなど連日大変な賑わいを見せています。

このほかにも、日本人初となるミス・インターナショナル2012の吉松育美さんや2013世界陸上女子100m障害に出場の紫村仁美さんなど、本市出身で世界の舞台で活躍する人たちも次々に育っています。

新たな魅力で、 選ばれる鳥栖へ

現在、本市では東京都世田谷区、新潟県新発田市に次いで、九州では初めてとなる教科「日本語」の取り組み（平成27年度本格実施）を進めています。

将来を担う子どもたちには、確かな言語力と日本人としての価値観をしっかりと持つてもらいたいと思っています。そのためには、日本文化の理解や豊かな表現力、感受性を養うことが必要だと考え、教科「日本語」を導入することになりました。

また、本市には（独）産業技術総合研究所九州センターや佐賀県立九州シンクロナトロン光研究センター、九州国際重粒子線がん治療

センター（サガハイマツト）があり、最先端の研究や医療が世界に向けて発信・提供されています。

市民、企業、団体などが、さまざまな分野で新たな挑戦を行って情報発信をしていくこと、そして子どもたちがそれらに直に触れる機会や産業、学術、文化、スポーツなど多様な分野の最良の体験をすることができるよう場をつくることで、「鳥栖にしかできない」まちづくりを進めます。

プロフィール

- ◆ 面積 71・73 km²
- ◆ 人口 7万1655人
- ◆ 世帯数 2万8437世帯

〔将来都市像〕住みたくなるまち鳥栖
「鳥栖スタイル」の確立

〔まちの特徴〕古くは長崎街道の宿場町として栄え、その後鉄道のまちとして発展。九州の鉄道、高速道路の結節点



鳥栖市長
橋本康志



〔特産品〕薬品、タイヤ、グリーンアスパラガス、マコモタケ
〔観光〕朝日山公園、九千部山（九州自然歩道）、四阿屋遊泳場、御手洗の滝沼川・河内河川プール
〔イベント〕まつり鳥栖、鳥栖山笠とす長崎街道まつり、ハートライトフェスタ、鳥栖市ロードレース大会、とす弥生まつり



高度で先駆的ながん治療を提供する「九州国際重粒子線がん治療センター」（サガハイマツト）

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の

動き

2月18日～3月20日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 東日本大震災三周年追悼式に 清水・立川市長等が参列

3月11日、国立劇場において、東日本大震災三周年追悼式が挙行され、本会からは、清水・立川市長（本会行政委員会委員長）をはじめ21名の市長等が参列した。

追悼式には天皇皇后両陛下がご臨席され、天皇陛下がおことばを述べられるとともに、安倍内閣総理大臣の式辞、伊吹衆議院議長、山崎参議院議長、竹崎最高裁判所長官の各追悼の辞、ご遺族代表のことばがあり、最後に各参列者が献花を行い、哀悼の意を表した。

〔総務部〕

#2 森会長が教育委員会制度の改革に関する 与党合意を受け、コメントを発表

3月14日、教育委員会制度の改革に関する与党合意を受け、森会長がコメントを発表した。

コメントでは、首長の権限が強化され、指摘されていた責任の所在の明確化が図られることになるとを期待するとともに、地教行法第50条の「国の指示」に係る見直しの検討に当たっては、地方公共団体の自主

性及び自立性がそなわれることのないよう、適切に対処することを求めた。

〔社会文教部〕

#3 第4次一括法案の閣議決定を受け、 森会長がコメントを発表

3月14日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第4次一括法案）」が閣議決定されたことを受け、森会長がコメントを発表した。

コメントでは、法案の早期成立を期待するとともに、地方公共団体が円滑に事務・権限を執行できるよう、十分な財源措置やマニュアルの整備、研修や職員派遣などの支援措置を確実に講じるよう求めることを表明した。

〔行政部〕



